

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第84期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 佐藤 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 佐藤 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月	第84期 平成23年3月
売上高	(百万円)	482,608	519,329	447,647	384,528	451,033
経常損益	(百万円)	61,723	61,759	6,975	7,365	36,394
当期純損益	(百万円)	40,044	40,209	7,014	5,827	18,950
包括利益	(百万円)	-	-	-	-	16,561
純資産額	(百万円)	292,696	312,021	272,083	278,094	288,257
総資産額	(百万円)	609,965	601,386	530,592	539,431	577,045
1株当たり純資産額	(円)	613.64	654.25	585.90	595.56	615.25
1株当たり当期純損益金額	(円)	86.63	87.01	15.30	12.89	41.92
潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額	(円)	85.64	85.13	14.97	12.61	41.00
自己資本比率	(%)	46.50	50.27	49.92	49.91	48.19
自己資本利益率	(%)	14.97	13.72	2.47	2.18	6.92
株価収益率	(倍)	13.04	8.15	27.44	43.67	14.24
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,797	40,394	49,027	31,326	39,773
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,039	20,907	41,253	33,662	24,626
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,819	22,251	11,541	15,354	1,849
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	41,266	37,235	53,065	36,048	46,768
従業員数	(人)	4,561	4,686	4,902	4,920	4,979

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月	第84期 平成23年3月
売上高	(百万円)	355,235	372,865	310,017	278,955	340,007
経常損益	(百万円)	31,478	36,856	12,695	307	14,351
当期純損益	(百万円)	20,280	28,518	12,686	4,578	4,724
資本金	(百万円)	41,970	41,970	41,970	41,970	41,970
発行済株式総数	(千株)	483,478	483,478	483,478	483,478	483,478
純資産額	(百万円)	175,757	185,982	173,701	174,966	181,327
総資産額	(百万円)	389,722	373,713	360,896	375,704	396,888
1株当たり純資産額	(円)	380.26	402.49	384.25	387.07	401.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額)	(円)	14.00 (6.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純損 益金額	(円)	43.87	61.71	27.68	10.13	10.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純損益金 額	(円)	43.37	60.38	27.08	9.90	10.22
自己資本比率	(%)	45.10	49.77	48.13	46.57	45.69
自己資本利益率	(%)	11.90	15.77	7.05	2.63	2.65
株価収益率	(倍)	25.76	11.49	15.17	55.59	57.12
配当性向	(%)	31.91	25.93	57.80	78.99	76.54
従業員数	(人)	2,151	2,186	2,258	2,282	2,331

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

昭和26年4月	新潟に豊富に産出する天然ガスに着目し、旧海軍燃料廠の技術を用い、天然ガス化学工業を営むことを目的として、日本瓦斯化学工業株式会社を設立
昭和27年9月	榎工場メタノール製造設備操業開始
昭和29年1月	新潟証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式上場
昭和29年2月	東京証券取引所に株式上場
昭和29年7月	大阪証券取引所に株式上場（平成21年6月上場廃止）
昭和30年10月	アンモニア尿素系製品の生産販売を目的とし、日本尿素工業株式会社を設立
昭和32年4月	日本尿素工業株式会社を吸収合併し、当社松浜工場として操業開始 ホルマリン等製造を目的とし、日本樹脂化学工業株式会社を設立
昭和34年8月	名古屋証券取引所に株式上場（平成21年6月上場廃止）
昭和35年5月	日本樹脂化学工業株式会社水島工場操業開始、キシレン樹脂、塩化ビニール用可塑剤を製造
昭和36年10月	日本樹脂化学工業株式会社を吸収合併し、当社水島工場として発足
昭和37年1月	発泡技術を主体としたプラスチック製品の製造を目的とし、日本スチレンペーパー（現株式会社JSP）設立
昭和43年1月	水島工場にて当社の技術開発になるキシレン分離異性化装置の操業を開始
昭和46年10月	メタノール、ホルマリン系誘導製品に実績を有し、当社操業以来の大口需要家であった三菱江戸川化学株式会社と合併し、三菱瓦斯化学株式会社と改称した。東京、四日市、大阪、浪速、山北の五工場を継承し、過酸化水素、ハイドロサルファイト、フェノール樹脂、ポリカーボネート樹脂等の主力製品を新たに有することとなりました。
昭和53年10月	鹿島工場操業開始 過酸化水素の製造を開始
昭和58年6月	当社が中心となって進めていたナショナルプロジェクト「サウジメタノール計画」の現地法人 SAUDI METHANOL COMPAMY操業開始
平成6年3月	三菱化学株式会社とエンジニアリングプラスチックの販売業務等を統合し、同社と折半出資により三菱エンジニアリングプラスチック株式会社を設立
平成12年7月	社内カンパニー制発足
平成15年6月	執行役員制導入
平成17年10月	大阪工場と富士化成株式会社を統合し、MGCフィルシート株式会社として発足
平成21年8月	ポリカーボネートの製造を目的とし、菱優工程塑料（上海）有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社89社、関連会社39社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)日本ファインケム 日本パイオニクス(株) エーアンドシー(株) 木江ターミナル(株) 海洋運輸(株) 国華産業(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.

MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) 岩井海運(有)

KSK(PANAMA)CORP. GLORIOUS & KSK(PANAMA)S.A.

日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE ORIENTE, METOR, S.A. 日本アクリエース(株) (株)東邦アーステック BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 特?菱天（南京）精細化工有限公司

[芳香族化学品事業]

キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. フドー(株) 菱陽商事(株)

MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. (株)フドーテクノ 太陽産業(株) 水島アロマ(株)

シージーエスター(株)

[機能化学品事業]

過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

菱優工程塑料（上海）有限公司、永和化成工業(株) 共同過酸化水素(株) P.T.PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. 東洋化学(株)

MGC フィルシート(株) (株)東京商会 菱江化学(株) 三菱エンジニアリングプラスチック(株)

韓国エンジニアリングプラスチック(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD.

巨菱精密化学股?有限公司 蘇州菱蘇過酸化物有限公司 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. エムジーシー大塚ケミカル(株)

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エレクトロテクノ(株) 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) 日本サーキット工業(株) (株)東京商会 菱江化学(株)

MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.

[その他の事業]

上記事業に属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

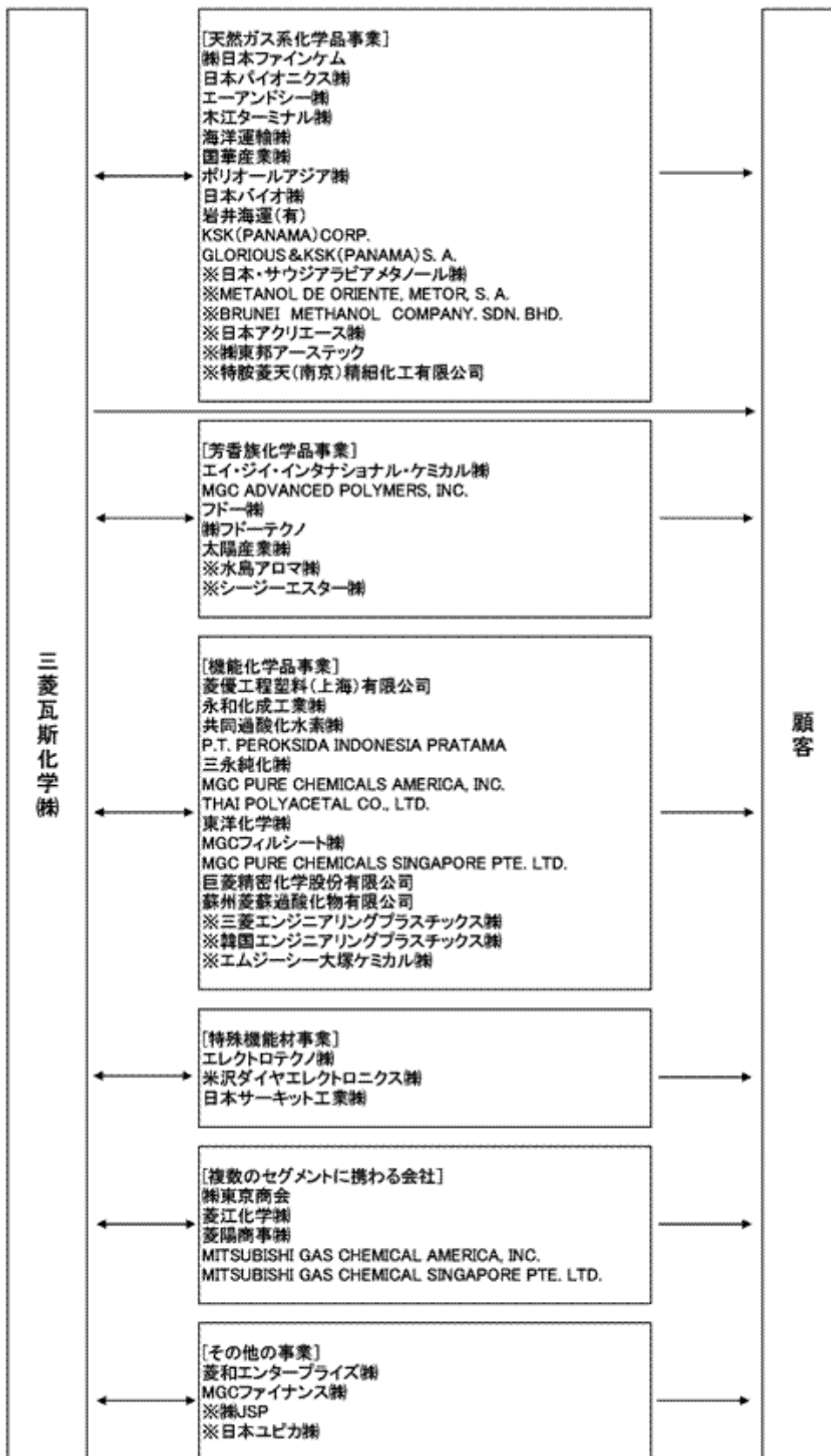
主な関係会社

菱和エンタープライズ(株) MGCファイナンス(株) (株)J S P 日本ユピカ(株)

（注）複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印: 連結子会社 ※: 持分法適用会社
 2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東京商会 (注)5,6	東京都千代田区	200	機能化学品事業 ・特殊機能材事業	99.9 (3.2)	当社製品である合成樹脂、電子材料等を販売しております。役員の兼任があります。
菱江化学㈱	東京都中央区	100	機能化学品事業 ・特殊機能材事業	100.0 (2.5)	当社製品である工業薬品等を販売しております。役員の兼任があります。
日本サーキット工業㈱	愛知県豊田市	480	特殊機能材事業	100.0	当社からプリント配線板の材料を供給しております。役員の兼任があります。
木江ターミナル㈱	東京都港区	493	天然ガス系化学品事業	75.5	当社製品であるメタノールの中継基地として、出入庫業務を当社関連会社である日本・サウジアラビアメタノール㈱を通じて委託しております。役員の兼任があります。
㈱日本ファインケム	東京都中央区	274	天然ガス系化学品事業	93.2 (9.7)	当社から有機合成品の原料を供給しております。役員の兼任があります。
日本パイオニクス㈱	神奈川県平塚市	400	天然ガス系化学品事業	100.0	当社と共同して、各種ガス発生及び精製に関する技術開発をしております。役員の兼任があります。
永和化成工業㈱	京都市中京区	420	機能化学品事業	90.9	当社から合成樹脂・ゴム用発泡剤の原材料を供給しております。役員の兼任があります。
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 アリゾナ州	千\$ 5,000	機能化学品事業	90.0 (20.0)	当社が超純過酸化水素の製造技術を供与しております。役員の兼任があります。
エレクトロテクノ㈱ (注)5	東京都千代田区	500	特殊機能材事業	100.0	当社のプリント配線板の材料を製造しております。役員の兼任があります。
海洋運輸㈱	新潟県新潟市	400	天然ガス系化学品事業	100.0 (40.0)	当社新潟工場の製品、原材料の保管、出入庫、輸送に関する業務を行っております。役員の兼任があります。
菱陽商事㈱	東京都港区	90	天然ガス系化学品事業・芳香族 化学品事業	68.1 (44.9)	当社製品である工業薬品の販売及びグループ会社に対する保険代理業務を行っております。役員の兼任があります。
国華産業㈱	東京都千代田区	100	天然ガス系化学品事業	100.0	当社製品の海上輸送を行っております。役員の兼任があります。
フドー㈱	神奈川県横浜市 港北区	180	芳香族化学品事業	100.0	当社製品であるキシレン異性体の誘導品の販売を行っております。役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)	東京都千代田区	50	芳香族化学品事業	100.0	当社から高純度イソフタル酸の原料を供給しております。役員の兼任があります。
菱優工程塑料(上海)有限公司 (注)5	中華人民共和国 上海市	千中国人民元 760,298	機能化学品事業	80.0	役員の兼任等があります。
MGCフィルシート (株)	埼玉県所沢市	50	機能化学品事業	100.0 (45.4)	当社製品であるポリカーボネートシート・フィルムの製造をしております。役員の兼任があります。
その他 22社 (持分法適用関連会社)					
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都港区	3,000	機能化学品事業	50.0	当社からエンジニアリングプラスチック素材を供給しております。役員の兼任があります。
(株)JSP (注)4	東京都千代田区	10,128	その他の事業	45.1 (0.8)	役員の兼任があります。
日本ユピカ(株) (注)4	東京都千代田区	1,100	その他の事業	45.7 (7.7)	当社から不飽和ポリエステル樹脂の原料を供給しております。役員の兼任があります。
日本・サウジアラビア メタノール(株)	東京都港区	2,310	天然ガス系化学品事業	47.4	当社製品であるメタノールの輸入業務及び海外製造会社への投融資を行っております。役員の兼任があります。
韓国エンジニアリング プラスチック(株)	大韓民国ソウル 市	百万ウォン 11,000	機能化学品事業	40.0	当社がポリアセタール樹脂の製造技術を供与しております。役員の兼任があります。
水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000	芳香族化学品事業	50.0	当社から高純度テレフタル酸の原料を供給しております。役員の兼任があります。
その他 7社					

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権所有割合の()内は、子会社による間接所有割合であり、内数となっております。

3. 関係内容における役員の兼任については、当社の役員と従業員が含まれております。

4. 有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 特定子会社に該当いたします。

6. (株)東京商会については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 55,226百万円
(2) 経常利益 657百万円
(3) 当期純利益 452百万円
(4) 純資産額 2,557百万円
(5) 総資産額 15,634百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
天然ガス系化学品事業	1,203
芳香族化学品事業	919
機能化学品事業	1,838
特殊機能材事業	782
その他の事業	17
全社(共通)	220
合計	4,979

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳.ヶ月)	平均勤続年数(年.ヶ月)	平均年間給与(円)
2,331	40.7	18.0	7,605,529

セグメントの名称	従業員数(人)
天然ガス系化学品事業	635
芳香族化学品事業	582
機能化学品事業	671
特殊機能材事業	223
その他の事業	-
全社(共通)	220
合計	2,331

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟している三菱ガス化学労働組合があり、平成23年3月31日現在の組合員数は1,903名であります。

また、いくつかの連結子会社には、企業別に労働組合があり、平成23年3月31日現在の総組合員数は689名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、上半期は景気の持ち直しの動きが続いたものの、円高が進行する中で下半期から足踏み状態となり、平成23年3月11日以降は東日本大震災の影響を大きく受けることとなりました。

当社グループにおいては、輸出を含む海外事業全般が円高の影響を受けたほか、下半期には半導体・液晶向け製品の一部が減速しましたが、全般的に販売数量が増加したことや化学品の市況上昇などから、収益は改善しました。

なお、震災により、当社鹿島工場や電子材料製造子会社であるエレクトロテクノ(株)において建物・設備等に損壊等の被害が生じたことなどから、30億円の災害による損失（特別損失）を計上しましたが、営業損益に対する影響は限定的なものにとどまりました。

このような事業環境の下、当社グループは、中期経営計画『MGC Will 2011』の基本方針に基づく各種施策を実施するとともに、販売数量の拡大やマージンの確保に努めてまいりました。また、震災以降は、被災拠点の早期復旧に向けて全力で取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高4,510億円（前期比 665億円増（17.3%増））、営業利益233億円（前期比 192億円増（471.2%増））、経常利益363億円（前期比 290億円増（394.1%増））となりました。しかし、投資有価証券評価損、災害による損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を含め、139億円の特別損失を計上した結果、当期純利益は189億円（前期比 131億円増（225.2%増））となりました。

また、当社単独の業績は、売上高3,400億円（前期比 610億円増（21.9%増））、営業利益 69億円（前期比 142億円改善）、経常利益143億円（前期比 140億円増）、当期純利益47億円（前期比 1億円増（3.2%増））となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、燃料用途を始めとする中国需要の牽引により世界需要が拡大し、市況が上昇したことに加え、ブルネイとベネズエラの新規プラント稼働により販売数量が増加したことから、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、アジア需要に牽引されてMMAやネオペンチルグリコールの市況が上昇したことなどから、売上高、損益ともに改善しました。

酵素・補酵素類は、固定費負担が減少したものの、コエンザイムQ10の販売が低調に推移したため、厳しい損益水準が続きました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売価格の上昇により、増益となりました。

以上の結果、売上高は1,455億円（前期比 350億円増（31.7%増））、営業利益は13億円（前期比 72億円改善）となりました。また、海外メタノール生産会社の業績が改善し、持分法利益を117億円計上した結果、経常利益は115億円（前期比 138億円改善）となりました。

[芳香族化学品事業]

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒドにおいて、それぞれエポキシ硬化剤用途、ガスバリアボトル・エンジニアリングプラスチック用途、樹脂添加剤用途などの需要が欧米を中心として好調に推移したことなどから、売上高、損益ともに改善しました。

高純度イソフタル酸は、中国などのアジア地域でPETボトル用途を中心として需要が拡大し、第4四半期に入り市況の騰勢が強まりましたが、円高の影響もあり、損益の十分な回復には至りませんでした。

以上の結果、売上高は1,111億円（前期比 167億円増（17.7%増））、営業利益は2億円（前期比 61億円改善）、経常損失は7億円（前期比 74億円改善）となりました。

[機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、紙パルプや工業用酸化剤向けに過酸化水素の販売数量が増加したことなどから、収益が改善しました。

電子工業用薬品類は、半導体向け、液晶向けともに販売数量が増加し、海外子会社を含め、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネートが販売数量の減少と原料価格の上昇により減益となりましたが、ポリアセタールは好調なアジア需要に支えられて前期を上回る収益となりました。

なお、震災により、主要生産拠点である当社鹿島工場の操業が停止しましたが、業績に対する影響は主に次期に発生する見通しです。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの平均販売単価が下落したものの、高級サングラスや携帯電話向けシートの販売数量が増加したことから、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,340億円（前期比 157億円増（13.3%増））、営業利益は151億円（前期比 36億円増（32.0%増））となりました。また、持分法利益を30億円計上した結果、経常利益は171億円（前期比 46億円増（37.3%増））となりました。

[特殊機能材事業]

半導体パッケージ向けBT材料は、期初から好調に推移した携帯電子機器・デジタル家電用途の需要が、ユーザーの在庫調整などにより第2四半期後半から減速しましたが、コスト削減効果などにより、増益となりました。しかし、震災以降、エレクトロテクノ(株)の生産が一時期停止したこともあり、販売数量は前期並みにとどまりました。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、主用途である国内食品分野において猛暑の影響を受けたものの、食品の個包装化の進展や、その他用途が堅調であったことから、前期を上回る収益となりました。

以上の結果、売上高は595億円（前期比 8億円減（1.4%減））、営業利益は77億円（前期比 15億円増（25.6%増））、経常利益は75億円（前期比 19億円増（35.7%増））となりました。

[その他の事業]

その他の事業の売上高は7億円(前期比 1億円減(11.7%減))、営業利益は2億円(前期比 1億円減(38.8%))、経常利益は23億円(前期比 7億円増(44.8%増))となりました。

(注)「第2 事業の状況、1 . 業績等の概要 (1)業績」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

中期経営計画『MGC Will 2011』に基づき、基礎化学品から機能性材料まで多岐に亘る製品全体につき、それぞれの事業特性に応じた差異化戦略を立て、経営資源を集中投入することにより、コア事業の一層の強化・拡充を図ることで収益拡大に努めます。また、より強固な財務体質構築に向けて、不急不要の資産売却等を検討・実施し、在庫の適正化を図ります。これらにより、フリー・キャッシュ・フローの創出に努めます。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より107億円増加し467億円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で84億円増加し397億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が239億円と前期比で164億円増加したこと等によります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で90億円支出が減少し、246億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が259億円と前期比で57億円減少したことによるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で135億円支出が減少し18億円の支出となりました。この支出の減少は、前期は借入金が増加しましたが、当期は借入金が増加したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品事業(百万円)	55,845	21.8
芳香族化学品事業(百万円)	72,536	28.9
機能化学品事業(百万円)	109,522	4.5
特殊機能材事業(百万円)	41,759	5.3
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	279,664	11.4

(注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品事業(百万円)	145,563	31.7
芳香族化学品事業(百万円)	111,182	17.7
機能化学品事業(百万円)	134,016	13.3
特殊機能材事業(百万円)	59,507	1.4
その他の事業(百万円)	763	11.7
合計(百万円)	451,033	17.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、平成21年4月より三カ年中期経営計画「MGC Will 2011」をスタートさせました。本計画において設定したグループビジョンおよび基本方針は以下の通りです。

グループビジョン

MGCグループは全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指します。

基本方針

- 1．コア事業の一層の強化・拡充
- 2．新規製品の創出と育成の加速
- 3．持続的成長を支える<質>の向上

当社グループが今後も持続的に且つ力強い成長を遂げていくために、長期的な視点に立った経営計画の立案と実行が必要であると判断し、まず、創立50周年にあたる2021年における「ありたい姿」を描きました。そしてその実現に向けた第一ステップとして、2011年度（平成24年3月期）までの中期経営計画を策定し、2009年4月よりスタートしております。

事業戦略を推進するに当たっては、競争優位にある製品群に対し、経営資源を集中的に投入することで、一層の強化・拡充を図ってゆく事を方針としております。

また、新規製品の創出と育成については、前中計で構築した「技術プラットフォーム」の活用、当社グループが保有する多種多様な技術と市場が求める機能との融合、およびグループ会社も含めた事業間シナジーの創出などが重要課題です。

さらに、持続的成長を遂げるための経営の質的向上については、災害ゼロ・事故ゼロの達成、環境負荷低減への積極的貢献、人材の確保と育成、コストダウン、生産性向上、既存技術のブラッシュアップ、より強固な財務体質の構築、グローバルグループ経営の拡充等を重点方針として取り組んでおります。

『MGC Will 2011』最終年度となる第85期は、東日本大震災の影響、原燃料の価格高騰、為替動向など、経済情勢の先行きは不透明ですが、引き続き、徹底したコスト削減や販売価格の是正、絶えざる事業構造の改革・強化に、着実に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は必ずしも全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品などの市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落などがおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、為替の円高、金利の上昇、株式市況の悪化などは、売上高の減少、費用・損失の増大など、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東などで現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。各国、地域における現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱などの理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制的違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービスなどの面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性が

あります。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレンなどの原材料や電力などを外部から購入しています。複数の供給元から購入するなど、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチームなどのユーティリティー設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上高が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上高が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品など、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは、世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵ある製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵ある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があり、また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来たす可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東などに多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害など自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止するなどの可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩などの事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 合併事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビアおよびベネズエラ等のメタノール生産合併会社からほぼ全量調達しています。また、その他の製品を生産する合併会社も多数有しています。当社グループは合併相手を支配下においているわけではないため、合併相手が当社グループや合併事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合併協定上の義務を履行しない可能性もあります。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果を保護するため、常に国内外において特許を申請・取得するとともに、数多くの特許ライセンス契約や技術協定を締結しています。当社グループは、こういった特許権や秘密保持契約によって知的財産の保護を図っていますが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	対価	契約期間
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	THAI POLYCARBONATE CO.,LTD. (タイ)	平成8.4.16	ポリカーボネート 樹脂の製造に關する ノウ・ハウの非 独占的実施権	一時金及び 契約製品の 売上高に對する一定の 実施料	平成10年 5月より 18年11カ 月
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	METANOL DE ORIENTE, METOR,S.A. (ベネズエラ)	平成18.12.19	メタノールの製造 に關する特許及び ノウ・ハウの非独 占的実施権	一時金	平成19年 2月より 15年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD. (ブルネイ)	平成19.4.12	メタノールの製造 に關する特許及び ノウ・ハウの非独 占的実施権	一時金	平成19年 4月より 15年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	菱優工程塑料(上海)有限 公司 (中華人民共和国)	平成22.7.30	ポリカーボネート 樹脂の製造に關する 特許技術及び専 有技術	一時金及び 契約製品の 売上高に對する一定の 実施料	販売開始 日より10 年

(2) 合併事業契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	東洋紡績(株)	昭和45.10.8	テレフタル酸及び高 純度テレフタル酸の 製造及び販売に關する 合併事業	合併会社名 水島アロマ(株) 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	国際協力銀行 三井化学(株) 住友化学工業(株) (株)クラレ 伊藤忠商事(株) 日本化成(株) 新日鐵化学(株)	昭和54.11.12	サウジアラビア王国 にてサウジ基礎産業 公社(SABIC)と合併 でメタノールの生産 ・販売を目的とする 事業を営むための日 本側投資法人への出 資	合併会社名 日本・サウジアラビ アメタノール(株) 当社出資比率 47%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三井化学(株) 住友化学工業(株) (株)クラレ 日本化成(株) 新日鐵化学(株)	昭和56.5.27	輸入メタノール(主 として日本・サウジ アラビアメタノール (株)よりのメタノー ル)の受入基地の設 置に關する合併事業	合併会社名 木江ターミナル(株) 当社出資比率 75.5%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	CELANESE HOLDINGS,B.V. 三菱商事(株)	昭和62.5.13	ポリアセタール樹脂 の製造・販売に關する 合併事業	合併会社名 韓国エンジニアリン グプラスチック(株) 当社出資比率 40%

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成6.3.1	エンジニアリングプラスチックの販売業務に関する合併事業	合併会社名 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 三菱商事(株) MITSUBISHI INTERNATIONAL CORPORATION	平成6.12.9	超純過酸化水素の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. 当社出資比率 70%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	日本パーオキサイド(株)	平成12.6.20	過酸化水素の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 共同過酸化水素(株) 当社出資比率 75%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成17.10.20	多価アルコールの製造・販売に関する合併事業	合併会社名 ポリオールアジア(株) 当社出資比率 66%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	伊藤忠商事(株) BRUNEI NATIONAL PETROLEUM COMPANY	平成17.11.21	メタノールの製造・販売に関する合併事業	合併会社名 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	日清ファルマ(株)	平成18.3.7	コエンザイムQ10の製造に関する合併事業	合併会社名 日本バイオ(株) 当社出資比率 90%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	江蘇蘇化集团有限公司	平成19.6.12	過酸化水素及び化学研磨液の製造及び販売に関する合併事業	合併会社名 蘇州菱蘇過酸化物有限公司 当社出資比率 60%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱エンジニアリング プラスチック(株)	平成21.7.7	ポリカーボネート樹脂の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 菱優工程塑料(上海)有限公司 当社出資比率 80%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	TAMINCO N.V. 菱陽商事(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠商事(株)	平成22.11.22	メチルアミン及びその誘導品の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 特?菱天(南京)精細 化工有限公司 (旧:菱天(南京)精細 化工有限公司) 当社出資比率 40.5%

6【研究開発活動】

当社中期経営計画『MGC Will 2011』の中間年にあたる2010年（第84期）は、グループビジョン「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社として持続的成長を目指す」の実現に向け、その基本方針である「コア事業の一層の強化・拡充」「新規製品の創出と育成の加速」に沿って、グループ各社との密接な連携の下、研究開発活動を積極的に行ないました。

東京、新潟、平塚の3研究所とMGC分析センター、これにコーポレート部門である研究推進部、カンパニーの企画開発部、工場の研究部門を加えた研究開発体制において、当社が長年培ってきた技術の共有と一層の深化とそれらの複合化によるシナジー、更には子会社との共同開発や研究受委託による総合力を活かした研究開発により新規製品群の早期育成に向け効率化とスピードアップを図っております。

また、2009年に完成した東京テクノパーク内の組織を再構築し、電子材料研究開発センターと脱酸素剤技術センターを設置し、東京研究所と合わせて、機能化学品、機能材料の研究を中心とする都市型研究開発拠点として運営しております。

子会社の研究開発部門も含めた当社グループの研究開発スタッフは、グループ全体で約769名であり、総従業員数の約15%にあたります。また研究費の総額は16,380百万円であります。当連結会計年度における各セグメント別の研究内容、研究成果、及び研究開発は次のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール系；原料調達から川下のメタノール誘導品まで手掛ける世界に唯一のメタノール事業会社として、他社の追従を許さないメタノール製造技術の開発を継続しました。またメタノール事業の裾野を広げ、更にメタノール事業を発展させるため、自動車・ボイラ・発電向け新クリーンエネルギーとして期待されているジメチルエーテル（DME）の市場開拓・事業化、メタノール燃料電池の技術開発・市場開拓を推進しております。

MMA系；MMA製造技術について触媒改良を中心に更に競争力強化を図ると同時に、MMA系ポリマーの高付加価値新規製品群の開発、MMA中間体の市場開拓並びに新規メタクリル酸エステル開発を行っております。

ポリオール系；ポリオール事業のダウンストリーム強化を図るべく、汎用ポリオールの中間体をベースに新規誘導品の開発を進めております。

バイオ系；独自の発酵法によるコエンザイムQ10は、製造技術改良による生産性向上、製造コストの低減、新規グレードの開発を継続し、また、蓄積した培養技術・発酵技術を利用し、新たなビタミンとして期待されるPQQや医薬品原料となる特殊アミノ酸などの新規製品群を開発中であり、特にPQQについては試作用培養/精製設備が完工し、技術開発/市場開拓を加速し、早期事業化を図ります。

新規事業；機能性化学品分野の一つとして特殊シアネートの研究開発を継続し、電子材料分野への展開を進めております。

当該事業に係る研究開発費は4,393百万円であります。

[芳香族化学品事業]

分離異性化によって製造するキシレン各異性体からの誘導品を中心とする事業展開を行っており、汎用製品群はプロセス改善、品質改良、コストダウンを継続し、一方、当社固有の特殊化学製品群は新製品開発と川下製品への展開を目的とした研究開発を行っており、安定的高収益事業構造の構築を目指しております。

メタキシレンジアミン、MXナイロン系製品は、コスト競争力強化のための技術開発を継続すると同時に、ユーザーの幅広い性能・品質要求に応える品揃えを進め、既存用途拡大と新規用途創出による販売拡大を目指しました。

独自の強酸技術、酸化・還元技術等で生み出した芳香族アルデヒド、カルボン酸等の特色ある化合物群を活用し、樹脂・機能添加剤原料、医薬品原料、香料原料等の高付加価値製品の開発を継続的に進めております。

当該事業に係る研究開発費は2,970百万円であります。

[機能化学品事業]

無機化学品事業；過酸化水素については製造コスト削減のための技術確立を目的とした研究を強化するとともに、クリーンな酸化剤としての特長を活かし、紙パルプの漂白及び土壌・排水の浄化では新規プロセスの実用化が進み、ヘルスクケア用途等について海外市場も見据えた研究開発を進めました。超純過酸化水素を中心とした半導体・液晶ディスプレイ・プリント配線分野ではエレクトロニックケミカルズR&Dセンターの研究資源をハイブリッドケミカルズに集中し、新規薬液・プロセス開発に実績を上げております。眼鏡用レンズモノマーについては高屈折分野での製品開発を進め、ユーザーニーズに対応した製品ラインナップを揃えました。

合成樹脂事業；ポリカーボネート樹脂については製造技術改善、生産拠点の増設、高付加価値製品である特殊ポリカーボネートの開発に注力しております。機能性シート・フィルム分野では精密加工技術と特殊材料を組合わせた要素技術を確認し、今後成長が期待されるLCD、タッチパネル、筐体加飾、偏光/調光用途等での早期製品化を目指しております。ポリアセタール樹脂については製造コスト削減検討、自動車向け高付加価値グレードの開発、特殊グレードの新規市場開発を進めました。

新規製品；独自の酸化技術によるアダマンタン誘導体についてはレジスト用の市場開発を進めるとともに、誘導体の開発検討を実施しました。また、高周波用途として期待される低誘電樹脂オリゴフェニレンエーテルの量産体制の準備を進

めました。この材料については電子材料事業部と協力して積極的な開発活動を行なっております。その他に、高屈折率、低複屈折率などの特長を持つ特殊ポリカーボネートの開発を進め、光学材料分野を中心とした研究開発に注力しております。また土壌浄化用の新規薬剤の開発も推進しており環境関連分野の新規開発も注力しております。

当該事業に係る研究開発費は5,498百万円であります。

[特殊機能材事業]

電子材料事業；B T レジンを用いた半導体パッケージ用材料として、低熱膨張材を中心に、ビルドアップ材、C S P 用薄葉材、高熱伝導材、有機繊維布材などの製品開発を進めました。ガラスエポキシ材料については、高多層・高周波・高耐熱材として、既存製品の改良を進めると共に、上位グレード製品として新規樹脂を使用した低誘電率・低誘電正接材を開発中であります。また、プリント板孔加工用の副資材としてのL E シ - トは、既存品改良と微細径グレードの開発を進めました。

脱酸素剤事業；事業基盤製品である小袋状エ - ジレス製品は、競合他社との競争のために、高機能化・製造工程の合理化により優位性を図る開発を行いました。また、差異化製品としてのシ - ト、フィルム形態の脱酸素剤については生産技術の確立と応用製品の開発を進めております。新規事業としては、非食品分野向け及び新素材を用いた脱酸素フィルムの開発促進を行っております。

当該事業に係る研究開発費は3,518百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当期末の総資産は、前期末比で376億円増加し5,770億円となりました。

流動資産は、264億円増加し2,445億円となりました。増加の主な要因は、売上が回復したことにより、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものです。

固定資産は111億円増加し3,325億円となりました。増加の主な要因は、リース資産が増加したこと等によるものです。

負債合計は、274億円増加し2,887億円となりました。流動負債は、短期借入金の返済41億円により減少する一方、固定負債より振り替えた1年内償還予定の社債が200億円増加したことや、支払手形及び買掛金が36億円増加したことなどにより、222億円増加しました。固定負債は社債200億円が流動負債へ振り替わり減少したものの、リース債務や長期借入金等が増加したことにより52億円増加しました。

純資産は、101億円増加し2,882億円となりました。増加の主な要因は、為替換算調整勘定が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことや、当期純利益189億円を計上したことなどによりです。

この結果、自己資本比率は48.2%（前期末は49.9%）になりました。また、1株当たりの純資産額は615円25銭（前期末は595円56銭）になりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

(2) 経営成績

当社グループにおいては、輸出を含む海外事業全般が円高の影響を受けたほか、下半期には半導体・液晶向け製品の一部が減速しましたが、全般的に販売数量が増加したことや化学品の市況上昇などから、収益は改善しました。

なお、震災により、当社鹿島工場や電子材料製造子会社であるエレクトロテクノ(株)において建物・設備等に損壊等の被害が生じたことなどから、30億円の災害による損失（特別損失）を計上しましたが、営業損益に対する影響は限定的なものにとどまりました。

このような事業環境の下、当社グループは、中期経営計画『MGC Will 2011』の基本方針に基づく各種施策を実施するとともに、販売数量の拡大やマージンの確保に努めてまいりました。また、震災以降は、被災拠点の早期復旧に向けて全力で取り組んでまいりました。

この結果、売上高は4,510億円（前期比 665億円増（17.3%増））、営業利益は233億円（前期比 192億円増（471.2%増））となりました。

営業外収益は210億円（前期比 88億円増（73.3%増））となりました。増加の主な要因は、持分法による投資利益が増加したことによるものであります。営業外費用は79億円（前期比 8億円減（9.8%減））となりました。この結果、経常利益は363億円（前期比 290億円増（394.1%増））となりました。

特別利益は固定資産売却益等が発生したことにより14億円（前期比 9億円減（39.1%減））となりました。特別損失は投資有価証券評価損、災害による損失、及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等が発生したことにより、139億円（前期比 116億円増（514.1%増））となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は239億円（前期比 164億円増（217.9%増））、当期純利益は189億円（前期比 131億円増（225.2%増））となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は、35,400百万円となりました。セグメント別には、天然ガス系化学品事業に14,020百万円、芳香族化学品事業に4,503百万円、機能化学品事業に14,825百万円、特殊機能材事業に1,789百万円、その他の事業に1百万円等の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（平成23年3月31日現在）				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)・ 天然ガス系化 学品事業・芳 香族化学品事 業・機能化学 品事業・特殊 機能材事業	その他設備	893	375	3,086 (228)	756	5,112	403
新潟工場 (新潟県新潟市)	天然ガス系化 学品事業・芳 香族化学品事 業・機能化学 品事業	メタノール・ アンモニア及 びその誘導品 製造設備	6,014	10,364	2,374 (1,008)	2,812	21,565	502
水島工場 (岡山県倉敷市)	天然ガス系化 学品事業・芳 香族化学品事 業	キシレン異性 体及びその誘 導品、ポリオ ール製造設備	3,969	12,520	2,441 (484)	1,124	20,055	445
四日市工場 (三重県四日市市)	天然ガス系化 学品事業・機 能化学品事業	電子工業用薬 品、過酸化水 素、合成樹脂製 造設備	3,988	2,282	1,298 (234)	1,620	9,189	208
山北工場 (神奈川県足柄上郡山北町)	機能化学品事 業	過硫酸塩類、電 子工業用薬品 製造設備	1,059	935	437 (65)	141	2,573	82
鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能化学品事 業	過酸化水素、合 成樹脂製造設 備	4,279	4,930	1,351 (334)	214	10,775	192
浪速製造所 (大阪府大阪市大正区)	機能化学品事 業	レンズモノ マー製造設備	806	462	353 (6)	120	1,743	39
東京テクノパーク (東京都葛飾区)	機能化学品事 業・特殊機能 材事業	研究設備、脱酸 素剤製造設備	7,062	1,087	861 (136)	1,515	10,526	266
平塚研究所 (神奈川県平塚市)	芳香族化学品 事業	研究設備	1,811	435	1,224 (26)	286	3,757	88

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(平成23年3月31日現在)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本サーキット工業(株)	本社工場 (愛知県豊田市)	特殊機能 材事業	プリント 配線板製 造設備	889	919	414 (16)	184	33	2,441	208
エレクトロテクノ(株)	新白河工場 (福島県西白 河郡西郷村)	特殊機能 材事業	プリント 配線板用 材料製造 設備	5,862	2,675	2,099 (201)	-	190	10,826	183
共同過酸化水素(株)	本社工場 (茨城県神栖 市)	機能化学 品事業	過酸化水 素製造設 備	770	542	50 (16)	-	2	1,366	0
フドー(株)	富士宮工場 (静岡県富 士宮市)	芳香族化 学品事業	合成樹脂 製造設備	683	301	1,365 (38)	3	30	2,385	31
エイ・ジイ・ インタナシヨ ナル・ケミカ ル(株)	水島工場 (岡山県倉 敷市)	芳香族化 学品事業	イソフタル 酸製造設 備	143	13,078	132 (16)	-	399	13,753	3
国華産業(株)	本社 (東京都千 代田区)	天然ガス 系化学品 事業	化学品貨 物船舶等	8	1,266	0 (0)	4,373	4	5,654	93
MGCフィルシ ート(株)	大阪工場 (大阪府豊 中市)	機能化学 品事業	ポリカー ボネート シート・ フィルム 製造設備	1,658	463	16 (28)	-	1,134	3,273	141

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(平成22年12月31日現在)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
THAI POLYACETAL CO.,LTD.	マブタブッ ト工場 (タイ国ラヨ ン県)	機能化学 品事業	合成樹脂 製造設備	86	3,878	340 (56)	-	129	4,435	126
菱優工程塑料(上海)有 限公司	本社 (中華人民共 和国上海市)	機能化学 品事業	合成樹脂 製造設備	-	-	- (175)	-	6,047	6,047	32
KSK(PANAMA)CORP.	本社 (パナマ 共 和国パナマ 市)	天然ガス 系化学品 事業	化学品貨 物船舶等	-	1,892	- (-)	7,130	-	9,023	0
GLORIOUS&KSK(PANAMA)S. A.	本社 (パナマ 共 和国パナマ 市)	天然ガス 系化学品 事業	化学品貨 物船舶等	-	-	- (-)	3,585	-	3,585	0

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社中には、秋田県の土地133千㎡他が含まれております。
3. 提出会社の土地、建物の中には、各事業所における福利厚生用の土地・建物が含まれております。
4. 提出会社の新潟工場中の帳簿価額には、日本バイオ(株)から賃借している資産を含めて表示しております。
5. エレクトロテクノ(株)、共同過酸化水素(株)、フドー(株)、エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)及びMGCフィルシート(株)の帳簿価額には、提出会社から賃借している資産を含めて表示しております。
6. 菱優工程塑料(上海)有限公司の土地は、連結会社以外から賃借をしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法によるものといたします。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、45,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
天然ガス系化学品事業	13,600	メタノール輸送船舶新設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
芳香族化学品事業	4,100	合理化、省力化、維持更新等	同上
機能化学品事業	23,600	ポリカーボネート製造設備新設、合理化、省力化、維持更新等	同上
特殊機能材事業	3,700	合理化、省力化、維持更新等	同上
その他の事業			
合計	45,000		

（注）設備の新設、除却等の計画に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	同左
新株予約権の数(個)	20,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,207,727	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,959.3	同左
新株予約権の行使期間(行使請求地時間)	自平成18年10月5日 至平成23年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,959.3 資本組入額 980	同左
新株予約権の行使の条件	(1)当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (2)買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時より後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (3)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失後は、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (4)各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 発行価格は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使及び転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、発行価格は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

2. 当社が組織再編行為を行う場合、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権の交付をさせるよう最善の努力を尽くすことを定めておりますが、その主な条件は以下のように定めております。

交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、発行価格は(注)1と同様な調整に服する。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、発行価格を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザー（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下本号において同じ。）に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii) その他の組織再編行為の場合には（合併、株式交換又は株式移転の場合で、当社及び承継会社等がその単独の裁量により上記(i)又は本(ii)のいずれを適用するかを選択することができ、かつ、上記(i)を適用することを選択しなかった場合を含む。）、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、発行価格を定める。

承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日又は特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

承継会社等の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編行為が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	-	483,478,398	-	41,970	150	35,668

(注) 資本準備金の増加は株式交換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	75	44	328	347	8	20,491	21,293	-
所有株式数 (単元)	-	224,083	3,038	53,613	113,459	17	87,364	481,574	1,904,398
所有株式数 の割合 (%)	-	46.53	0.63	11.13	23.56	0.01	18.14	100.00	-

(注) 1. 自己株式31,471,354株は「個人その他」に31,471単元及び「単元未満株式の状況」に354株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	51,886	10.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	32,469	6.72
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	21,452	4.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,611	2.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	11,687	2.42
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	9,671	2.00
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	9,232	1.91
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,799	1.82
計		185,658	38.41

(注) 1. 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,886千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	32,469千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	-
野村信託銀行株式会社	9,232千株

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 31,471千株

3. 上記のほか、UFJ信託銀行株式会社名義の株式が1千株あります。

4. 当事業年度において、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー及びその共同保有者から、大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

報告義務発生日：平成22年6月15日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	米国10105、ニューヨーク州、ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	10,220	2.11
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館	14,598	3.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,618,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,956,000	449,956	同上
単元未満株式	普通株式 1,904,398	-	—単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	483,478,398	-	-
総株主の議決権	-	449,956	-

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式354株、山田化成(株)10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	31,471,000	-	31,471,000	6.51
山田化成(株)	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	-	141,000	0.03
菱江ロジスティクス(株)	大阪府豊中市神州町2-81	6,000	-	6,000	0.00
計	-	31,618,000	-	31,618,000	6.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,542	15,570,864
当期間における取得自己株式	2,238	1,352,614

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	5,152	2,406,570	-	-
保有自己株式数	31,471,354	-	31,473,592	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

また、当期間における保有自己株式数の算出にあたっては、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式を算入しておりません。

3【配当政策】

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、毎事業年度における剰余金の配当回数は中間配当と期末配当の2回とすること、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1号各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会となっております。

当期の期末配当金については、前期の期末配当と同額の1株当たり4円といたしました。当期の中間配当金も4円でしたので、1株当たりの年間配当金は前期と同額の8円となり、連結配当性向は19.1%となりました。

当事業年度中の基準日に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	1,808	4
平成23年5月24日 取締役会決議	1,808	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,610	1,172	867	597	676
最低(円)	1,006	651	279	370	426

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	500	532	583	599	659	676
最低(円)	456	470	511	555	574	449

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表取締役		小高 英紀	昭和17.3.12生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 当社関連事業部長 平成9年6月 当社取締役 総務部・資産活用推進室・関連事業部担当 平成10年2月 当社取締役 総務部・関連事業部担当 平成11年6月 当社常務取締役 合成樹脂事業部担当 平成12年6月 当社常務取締役 経営企画部担当 平成13年6月 当社取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長(現任)	(注)2	95
取締役 代表取締役		酒井 和夫	昭和22.2.28生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社芳香族化学品カンパニー管理部長 平成13年6月 当社取締役 芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 兼 同カンパニー管理部長 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー芳香族第二事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理センター・原料物流センター管掌 平成19年6月 当社取締役社長(現任)	(注)2	46
取締役 代表取締役	社長補佐、天然ガス系化学品カンパニープレジデント	山崎 慶重	昭和25.3.28生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長 平成14年6月 当社取締役 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成15年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 (株)JSP 監査役 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー芳香族第二事業部長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部担当、芳香族化学品カンパニー管掌 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部担当、原料物流センター管掌 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成21年4月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー生物化学部長 平成21年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、天然ガス系化学品カンパニープレジデント コープケミカル(株) 社外取締役(現任) 平成21年10月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー化成事業部長 平成22年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、天然ガス系化学品カンパニープレジデント(現任)	(注)2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表取締役	社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・広報IR部担当、財務経理センター管掌	畑 仁	昭和24.12.10生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社財務経理センター副センター長 平成16年6月 当社執行役員 財務経理センター長 平成19年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 内部統制推進委員会委員、財務経理センター管掌 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 内部統制推進委員会委員、広報IR部担当、財務経理センター管掌 平成22年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・広報IR部担当、財務経理センター管掌（現任）	(注) 2	28
取締役	特殊機能材カンパニープレジデント	宮内 雄	昭和24.1.12生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部エレクトロニクスケミカルグループマネージャー 兼 同カンパニー東京研究所エレクトロニックケミカルズR&Dセンター所長 平成15年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー企画開発部長 平成18年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー四日市工場長 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統括部担当、原料物流センター管掌 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント（現任）	(注) 2	36
取締役	リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、総務人事センター・原料物流センター管掌	大矢 邦夫	昭和24.11.6生	昭和47年4月 当社入社 平成13年12月 当社天然ガス系化学品カンパニー管理部長 平成14年6月 日本ユピカ㈱ 社外監査役 平成16年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー管理部長 平成18年6月 当社執行役員、原料物流センター長 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 内部統制推進委員会委員、経営企画部担当、原料物流センター管掌 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、総務人事センター・原料物流センター管掌（現任）	(注) 2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	機能化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー合成樹脂事業部長	倉井 敏磨	昭和27.1.9生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成18年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成20年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー合成樹脂事業部長(現任)	(注)2	39
取締役	未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・生産技術部・環境安全部担当、東京テクノパーク所長	水谷 誠	昭和25.1.15生	昭和49年4月 当社入社 平成15年10月 当社機能化学品カンパニー鹿島工場長 平成17年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長 平成19年6月 当社執行役員 工務センター管掌、環境安全部担当役員補佐 平成21年6月 当社執行役員 工務センター管掌、研究技術統括部・環境安全部担当役員補佐 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部担当、東京テクノパーク所長 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・生産技術部・環境安全部担当、東京テクノパーク所長(現任)	(注)2	20
取締役	コンプライアンス委員会委員、内部統制推進委員会委員、経営企画部担当	織作 正美	昭和28.1.1生	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成18年6月 当社執行役員 研究技術統括部長 平成19年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長 兼 同カンパニー有機化成品事業部長 平成21年10月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長 兼 同カンパニー有機化学品事業部長 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプライアンス委員会委員、内部統制推進委員会委員、経営企画部担当(現任)	(注)2	19
取締役	芳香族化学品カンパニープレジデント	酒井 幸男	昭和28.11.14生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社芳香族化学品カンパニー水島工場長 平成18年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパニー企画開発部長 兼 同カンパニー芳香族第一事業部長 ㈱JSP 社外監査役(現任) 日本ユピカ㈱ 社外取締役 平成21年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成22年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上松 正次	昭和21.2.4生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成13年6月 当社取締役 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成14年6月 当社取締役 天然ガス系化学品カンパニー化成事業部長 兼 同カンパニー企画開発部長 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー有機化成事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部監査室・環境安全部担当、天然ガス系化学品カンパニー管掌 コーブケミカル(株) 社外取締役 平成19年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部監査室・環境安全部担当、メタノール事業管掌 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・環境安全部担当 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	33
常勤監査役		川上 邦彰	昭和22.8.27生	昭和45年4月 当社入社 平成14年2月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成14年6月 当社取締役 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成15年6月 当社執行役員 総務人事センター長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理担当、総務人事センター管掌、総務人事センター長 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理担当、財務経理センター・総務人事センター管掌、総務人事センター長 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、総務人事センター管掌 平成21年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス・リスク管理担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室担当、総務人事センター管掌 平成21年10月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス・リスク管理担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室担当、総務人事センター管掌、東京テクノパーク所長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		柴田 博至	昭和24.5.28生	昭和48年4月 ㈱三菱銀行入社 平成11年5月 ㈱東京三菱銀行 営業審査部長 平成12年5月 同行 京都支社長 平成13年6月 千代田化工建設㈱ 常務執行役員 平成16年6月 同社 代表取締役専務取締役兼執行役員 平成17年6月 同社 代表取締役副社長執行役員 平成23年4月 同社 特別顧問 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
監査役		田口 弥	昭和21.3.16生	昭和43年3月 日本生命保険(相)入社 平成6年7月 同社 取締役 平成9年3月 同社 常務取締役 平成12年3月 同社 専務取締役 平成12年6月 当社社外監査役(現任) 平成14年3月 日本生命保険(相) 代表取締役副社長 平成15年6月 京浜急行電鉄㈱ 社外取締役(現任) 平成17年3月 日本生命保険(相) 取締役 平成17年6月 ニッセイアセットマネジメント㈱ 代表取締役社長 平成21年6月 株式会社ニッセイ基礎研究所 代表取締役会長(現任) 財団法人東京オペラシティ文化財団 理事長 平成21年12月 公益財団法人ニッセイ文化振興財団 理事長(現任) 平成22年4月 公益財団法人東京オペラシティ文化財団 理事長(現任)	(注)3	-
監査役		二瓶 好正	昭和15.7.1生	昭和43年4月 東京大学工学部 助手 昭和49年7月 同大学工学部 講師 昭和51年12月 同大学生産技術研究所 助教授 昭和52年10月 米国カリフォルニア大学ローレンス パークレー研究所 客員研究員 昭和62年3月 東京大学生産技術研究所 教授 平成10年4月 同大学 環境安全研究センター長 平成13年4月 東京理科大学理工学研究科 教授 平成13年5月 東京大学 名誉教授(現任) 平成16年4月 東京理科大学 総合研究所長 平成17年11月 同大学 総合研究機構長 平成19年6月 当社社外監査役(現任) 平成20年1月 東京理科大学 学長補佐(研究担当) 平成21年4月 同大学 副学長(研究・安全管理担当) 平成22年1月 学校法人東京理科大学 特別顧問(現任) 平成23年2月 学校法人東京工芸大学 理事(現任)	(注)3	-
計						430

- (注) 1. 常勤監査役 柴田博至並びに監査役 田口弥及び二瓶好正の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成23年6月28日から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成23年6月28日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成22年6月25日から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 当社では機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るため執行役員制を導入しております。執行役員は取締役との兼務10名を含め22名で構成されおり、平成23年6月28日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次のとおりであります。

役名及び職名	氏名	役名及び職名	氏名
執行役員 財務経理センター長	杉田 克彦	執行役員 生産技術部・環境安全部担当役員補佐、生産技術部長	近藤 治
執行役員 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長	渡邊 哲志	執行役員 天然ガス系化学品カンパニー化成成品事業部長	村井 修一
執行役員 未来テーマ創出委員会委員、研究推進部長	山根 祥弘	執行役員 芳香族化学品カンパニー水島工場長	稲政 顕次
執行役員 生産技術部・環境安全部副担当	小野 重信	執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長	林 勝茂
執行役員 未来テーマ創出委員会委員、経営企画部長	河 邦雄	執行役員 東京テクノパーク副所長、機能化学品カンパニー東京研究所長	城野 正博
執行役員 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長	山村 裕紹	執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟研究所長	阿部 崇文

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、健全で透明性の高い経営体制の構築を重要な課題と位置付け、「透明性の向上」、「公平性の確保」、「意思決定の迅速化」へ向けた取り組みを推進しております。

具体的には、執行役員制を採用し、取締役会を経営の基本方針等最重要事項の意思決定を行い業務執行を監督する機関として位置付け、機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るとともに、事業部門についてはカンパニー制を採用することにより、業績に対する責任を明確にし、効率的経営を実践しております。

一方、経営の透明性・公平性を高めるため、監査役会設置会社である当社は、監査役による監査内容の充実を図るほか、外部に経営情報を適切に開示することにより、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指します。

当社グループは、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指します。

2. コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしております。

取締役は、経営責任の明確化のため任期を1年としております。また、当社経営に十分集中できるよう、仮に当社グループ会社以外の役員を兼務する場合にも最大3社までとすることを定めております。

会社に重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会で審議し、多面的な検討を経て決定しております。さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスを受けております。

当社は、定款において、取締役の員数を15名以内とする旨、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定めております。その他、剰余金の配当等を機動的に実施することができる旨、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、取締役会及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、株主総会の円滑な運営のため、特別決議の定足数を総株主の議決権の3分の1以上とする旨も定めております。

監査役会は5名（常勤監査役3名）で構成され、うち3名が社外監査役であり、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法427条1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、常勤監査役柴田博至氏は、千代田化工建設株式会社に在職時にCFO（最高財務責任者）としての勤務実績を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会ほか執行役員会等の重要な会議への出席、各部門の監査、子会社の調査等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、意思決定の合理性、法令及び企業倫理遵守の確保のほか、業務執行状況の監査を行っております。なお、監査役の職務を補助する専任の使用人を配置しております。

監査役は、代表取締役と定期的に意見を交換するほか、その他取締役及び使用人からも、定期的又は重要な事項については速やかに業務執行状況等の報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明しております。また、業務の執行に関する重要な文書を開覧し、取締役及び使用人にその説明を求めております。さらに、監査において適切な判断を行うため、弁護士等、当社から独立している専門家を利用することができます。

内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室（内部監査担当者9名[専任2、兼務7]、内部統制報告制度担当者5名[専任]）を設置し、当社及び当社グループ会社の業務が適正に執行されているかどうかについて年度計画に基づき内部監査を実施するとともに、内部統制システムの有効性評価を行っております。

また、当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応するため、内部監査室担当役員を長とする内部統制推進委員会を設置しております。

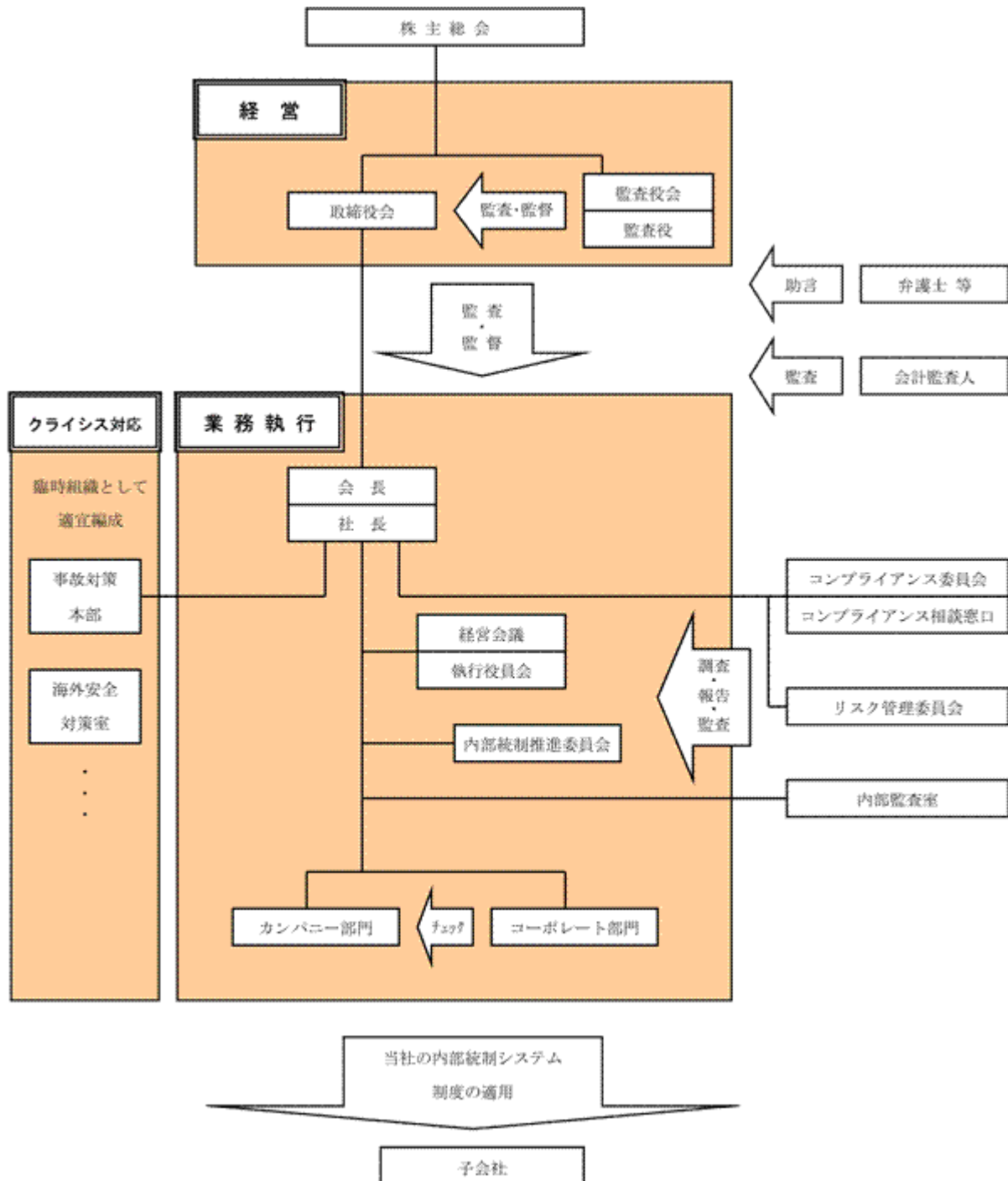
コンプライアンスの充実を図るため、コンプライアンス担当役員を長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社及び当社グループ会社に対しコンプライアンスに係る指導・監督を行っております。また、コンプライアンス違反を早期に把握し、是正を図るための内部通報窓口として、コンプライアンス相談窓口を設置しております。

リスク管理について、リスク管理担当役員を長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理状況を把握し、優先順位を付けてリスク低減策を講じるよう指導・監督を行っております。事業遂行に伴うリスクについては、さまざまリスクを上記業務執行、内部統制体制のなかで発見・評価し、適切な予防・回避・軽減・移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することとしております。

会計監査については、会社法に基づく会計監査人として東陽監査法人を選任し、同法人に金融商品取引法に基づき

経営者が作成する内部統制報告書の監査も委嘱しております。当期に当社の監査業務を行った公認会計士は、吉田光一郎、北山千里、榎倉昭夫の3氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他2名です。

コーポレート・ガバナンス、リスク管理体制の模式図は次のとおりであります。



3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、当社と特別な利害関係を持たない社外監査役3名を選任しており、うち1名は常勤監査役であります。ガバナンス全体に対する社外のチェックという観点からは、社外監査役による会社の重要な意思決定過程への参画及び監査の実施を通じて、中立的な経営監視機能が果たされていると考えております。

経営の透明性・公平性を高めるために、当社の事業に精通する社内取締役で構成される適正な規模の取締役会による監督と、監査役による経営監視機能を充実させるガバナンス体制が、現時点では当社にふさわしいものと考えております。

内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携及び内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室が作成した報告書等を閲覧するほか、内部監査室より定期的に報告を受けております。また、必要に応じ打合せを行うなど相互に連携して夫々の監査業務を実施しております。

さらに、常勤監査役は、内部統制推進委員会、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会に輪番で出席しております。

会計監査については、監査役は、会計監査人より期初に監査計画の説明を受けるとともに、工場・子会社等の会計監査に立ち会い、会計処理や内部統制に係る意見を直接聴取しており、さらに四半期決算処理や内部統制に係る課題について年4回定期的に意見交換をしております。また、内部監査室及び監査役は、財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する監査人の監査結果を聴取するとともに、今後の対応についての意見交換を行い、財務報告の信頼性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は3名選任しております。柴田博至氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で通常の金融取引を行っておりますが、社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。田口弥氏は株式会社ニッセイ基礎研究所の代表取締役会長、京浜急行電鉄株式会社の社外取締役等であり、二瓶好正氏は学校法人東京理科大学の特別顧問、学校法人東京工芸大学の理事であります。それら兼職先の法人等と当社との間に特段の取引関係はなく、両氏と当社との間にも特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役3名は、当社と特別な利害関係が無く、独立した立場から公正かつ客観的な監査を実施していただけたと考えており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

柴田博至、田口弥の両氏は、金融機関において長年の職務経験を積むとともに経営者としての職歴を有し、二瓶好正氏は、化学工学・分析・環境に関する高度な専門知識・知見を有しており、これらを当社の監査に活かしていただいております。

当社では、取締役会開催に先立ち、議題に対する理解を深めていただくため、非常勤の社外監査役に対して配付資料に基づき事前説明を行っております。

なお、社外監査役の当社株式保有状況は、「役員の状況」に記載のとおりです。

役員報酬等の内容

1. 当事業年度の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	積立型 退任時報酬	
取締役	452	352	24	74	12
監査役 (社外監査役を除く)	51	51	-	-	3
社外役員(社外監査役)	41	41	-	-	3
計	545	445	24	74	18

- (注) 1. 当社は、平成22年6月25日開催の第83回定時株主総会終了時をもって従来の取締役退職慰労金制度を廃止し、積立型退任時報酬制度を導入しております。上記の取締役に係る退職慰労金の額には廃止前の役員退職慰労引当金の当事業年度繰入額(対象取締役10名)を記載しております。
2. 上記の取締役に係る積立型退任時報酬の額には、積立型退任時報酬引当金の当事業年度繰入額(対象取締役10名)を記載しております。なお、平成23年6月28日開催の第84回定時株主総会において、対象取締役10名の平成22年6月25日から平成23年6月28日までの職務執行に対する積立型退任時報酬を総額99百万円とし、これを各取締役の退任時に支給することを決議しております。
3. 平成22年6月25日開催の第83回定時株主総会における決議に基づき、退任取締役2名に対し、退職慰労金102百万円を支給しております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

開示対象を連結報酬等の総額が1億円以上である者としておりますが、該当する者が存在しないため記載しておりません。

3. 役員報酬等の決定方針の内容及び決定方法

取締役の報酬

取締役の報酬等の決定方針は、取締役会にて決定しております。

取締役の報酬は、基本報酬及び積立型退任時報酬で構成され、各人の役位に応じ、当社の経営内容、他社水準等を考慮の上、決定しております。

基本報酬は、各取締役の役位に応じた定額報酬としておりますが、会社業績及び各取締役の業績の反映により増額または減額する場合があります。

積立型退任時報酬は、取締役任期(1年)ごとに当該任期の職務の対価として、株主総会の決議を経て積み立て、退任時にその合計額を支給するものです。

また、上記報酬とは別に、当社の業績及び各取締役の業績に応じ相当と思われる金額を、賞与として株主総会の決議を経て支給することがあります。

監査役報酬

監査役報酬は、監査役協議にて決定しており、基本報酬のみで構成されております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

141銘柄 38,378百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,814,524	6,948	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
旭硝子(株)	5,075,000	4,983	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)J S P	13,212,982	3,252	当社のグループ会社としての長期保有を目的とする政策投資として保有しております。
三菱商事(株)	708,000	1,653	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱マテリアル(株)	5,454,800	1,358	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)横浜銀行	2,647,000	1,143	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
愛敬油化(株)	714,000	1,045	可塑剤に関する合併事業のため、保有しております。
三菱電機(株)	1,211,000	965	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)第四銀行	3,112,000	958	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
(株)ニコン	464,000	948	取引関係の維持、強化のために保有しております。
東京海上ホールディングス(株)	369,600	941	取引関係の維持、強化のために保有しております。
石油資源開発(株)	197,752	897	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,818,000	896	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
三菱倉庫(株)	727,000	803	取引関係の維持、強化のために保有しております。
コープケミカル(株)	4,956,000	693	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)南都銀行	1,279,000	638	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
アイカ工業(株)	601,000	587	取引関係の維持、強化のために保有しております。
関西ペイント(株)	763,202	562	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱重工業(株)	1,500,000	537	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)常陽銀行	1,299,000	492	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
伊藤忠商事(株)	600,000	465	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱地所(株)	318,000	463	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)損害保険ジャパン	717,000	459	取引関係の維持、強化のために保有しております。
キリンホールディングス(株)	326,000	424	取引関係の維持、強化のために保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,814,524	6,088	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
旭硝子(株)	5,075,000	5,384	取引関係の維持、強化のために保有しております。
愛敬油化(株)	714,000	1,824	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱商事(株)	708,000	1,563	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱マテリアル(株)	5,454,800	1,516	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,441,000	1,286	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱電機(株)	1,211,000	1,137	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)横浜銀行	2,647,000	1,066	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
東京海上ホールディングス(株)	369,600	884	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)第四銀行	3,112,000	846	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
(株)ニコン	464,000	803	取引関係の維持、強化のために保有しております。
石油資源開発(株)	197,752	770	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,818,000	732	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
三菱倉庫(株)	727,000	700	取引関係の維持、強化のために保有しております。
アイカ工業(株)	601,000	643	取引関係の維持、強化のために保有しております。
関西ペイント(株)	774,918	563	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱重工業(株)	1,500,000	525	取引関係の維持、強化のために保有しております。
コープケミカル(株)	4,956,000	520	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)南都銀行	1,279,000	503	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
伊藤忠商事(株)	600,000	498	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱地所(株)	318,000	485	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)常陽銀行	1,299,000	448	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
麒麟ホールディングス(株)	1,000,000	1,093	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
(株)ニコン	500,000	857	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
石油資源開発(株)	200,000	832	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
アイカ工業(株)	600,000	654	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱重工業(株)	1,500,000	573	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
旭硝子(株)	500,000	523	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱電機(株)	500,000	491	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱商事(株)	200,000	461	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
伊藤忠商事(株)	500,000	435	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	57	-
連結子会社	12	-	14	-
計	69	-	71	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するように努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,560	47,964
受取手形及び売掛金	104,086	112,029
有価証券	² 10,016	613
商品及び製品	33,185	36,334
仕掛品	9,948	10,312
原材料及び貯蔵品	18,872	21,570
繰延税金資産	3,494	5,159
その他	11,622	11,316
貸倒引当金	704	778
流動資産合計	218,082	244,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,652	128,227
減価償却累計額	73,968	77,774
建物及び構築物(純額)	49,683	50,453
機械装置及び運搬具	340,217	354,351
減価償却累計額	272,963	287,466
機械装置及び運搬具(純額)	67,253	66,884
土地	22,939	22,831
リース資産	529	18,495
減価償却累計額	146	1,449
リース資産(純額)	382	17,045
建設仮勘定	17,301	15,713
その他	29,288	30,389
減価償却累計額	25,514	26,494
その他(純額)	3,774	3,895
有形固定資産合計	^{2, 3} 161,334	^{2, 3} 176,823
無形固定資産		
のれん	-	56
リース資産	53	39
ソフトウェア	2,671	2,269
その他	1,932	1,866
無形固定資産合計	4,658	4,231
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 130,471	^{1, 2} 131,047
長期貸付金	2,733	522

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	17,457	15,564
その他	¹ 6,323	¹ 4,795
貸倒引当金	1,629	462
投資その他の資産合計	155,356	151,468
固定資産合計	321,348	332,523
資産合計	539,431	577,045
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,486	60,108
短期借入金	² 74,004	² 69,845
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払費用	12,851	11,819
リース債務	116	1,099
未払法人税等	2,421	1,869
繰延税金負債	175	189
賞与引当金	3,645	3,726
災害損失引当金	-	2,185
その他の引当金	4	-
その他	10,591	11,683
流動負債合計	160,297	182,527
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	² 71,394	² 75,850
リース債務	332	15,883
繰延税金負債	866	1,037
退職給付引当金	4,630	5,402
役員退職慰労引当金	1,046	450
廃鉦費用引当金	582	-
環境対策引当金	711	617
その他の引当金	219	234
資産除去債務	-	3,472
負ののれん	229	-
その他	1,025	3,311
固定負債合計	101,038	106,260
負債合計	261,336	288,787

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,590	35,591
利益剰余金	222,394	236,597
自己株式	7,905	7,920
株主資本合計	292,048	306,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,013	4,197
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	₆ 192	₆ 192
為替換算調整勘定	22,013	32,531
その他の包括利益累計額合計	22,835	28,142
少数株主持分	8,881	10,161
純資産合計	278,094	288,257
負債純資産合計	539,431	577,045

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	384,528	451,033
売上原価	1, 3 326,738	1, 3 370,963
売上総利益	57,790	80,070
販売費及び一般管理費	2, 3 53,699	2, 3 56,706
営業利益	4,090	23,363
営業外収益		
受取利息	201	123
受取配当金	1,182	1,247
持分法による投資利益	8,794	17,873
その他	1,954	1,778
営業外収益合計	12,133	21,022
営業外費用		
支払利息	2,159	2,078
出向者労務費差額負担	1,767	1,528
為替差損	1,046	1,700
固定資産処分損	1,158	1,077
その他	2,725	1,606
営業外費用合計	8,858	7,992
経常利益	7,365	36,394
特別利益		
固定資産売却益	4 297	4 751
受取保険金	193	730
投資有価証券売却益	1,942	-
特別利益合計	2,433	1,482
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,479
災害による損失	-	5 3,003
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,777
関係会社整理損	-	6 1,642
減損損失	519	598
環境改善対策費用	-	7 296
投資有価証券売却損	-	137
事業撤退損	8 374	-
貸倒損失	364	-
海外投資計画変更損失	9 341	-
固定資産処分損	10 265	-
その他	401	-
特別損失合計	2,269	13,935
税金等調整前当期純利益	7,530	23,940
法人税、住民税及び事業税	4,303	3,866

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税等還付税額	-	183
法人税等調整額	3,247	49
法人税等合計	1,055	3,633
少数株主損益調整前当期純利益	-	20,306
少数株主利益	646	1,356
当期純利益	5,827	18,950

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	20,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,275
為替換算調整勘定	-	1,843
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7,177
その他の包括利益合計	-	² 3,745
包括利益	-	¹ 16,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	15,481
少数株主に係る包括利益	-	1,079

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,970	41,970
当期末残高	41,970	41,970
資本剰余金		
前期末残高	35,589	35,590
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	35,590	35,591
利益剰余金		
前期末残高	221,990	222,394
当期変動額		
剰余金の配当	5,424	3,616
当期純利益	5,827	18,950
連結範囲の変動	-	134
持分法の適用範囲の変動	-	996
当期変動額合計	403	14,203
当期末残高	222,394	236,597
自己株式		
前期末残高	7,891	7,905
当期変動額		
自己株式の取得	15	15
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	14	14
当期末残高	7,905	7,920
株主資本合計		
前期末残高	291,658	292,048
当期変動額		
剰余金の配当	5,424	3,616
当期純利益	5,827	18,950
連結範囲の変動	-	134
持分法の適用範囲の変動	-	996
自己株式の取得	15	15
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	390	14,190
当期末残高	292,048	306,238

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,330	1,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,317	5,210
当期変動額合計	2,317	5,210
当期末残高	1,013	4,197
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	1
当期変動額合計	31	1
当期末残高	1	-
土地再評価差額金		
前期末残高	192	192
当期末残高	192	192
為替換算調整勘定		
前期末残高	23,688	22,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,675	10,518
当期変動額合計	1,675	10,518
当期末残高	22,013	32,531
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	26,797	22,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,961	5,306
当期変動額合計	3,961	5,306
当期末残高	22,835	28,142
少数株主持分		
前期末残高	7,222	8,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,659	1,279
当期変動額合計	1,659	1,279
当期末残高	8,881	10,161

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	272,083	278,094
当期変動額		
剰余金の配当	5,424	3,616
当期純利益	5,827	18,950
連結範囲の変動	-	134
持分法の適用範囲の変動	-	996
自己株式の取得	15	15
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,621	4,027
当期変動額合計	6,011	10,162
当期末残高	278,094	288,257

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,530	23,940
減価償却費	29,535	28,950
固定資産処分損益（は益）	466	113
のれん償却額	28	146
受取保険金	-	730
減損損失	519	598
災害損失	-	3,003
関係会社整理損	-	1,642
持分法による投資損益（は益）	8,794	17,873
貸倒引当金の増減額（は減少）	167	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	894	847
受取利息及び受取配当金	1,384	1,371
支払利息	2,159	2,078
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	2,050	137
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	4	6,479
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,777
環境改善対策費用	-	296
売上債権の増減額（は増加）	29,579	10,606
たな卸資産の増減額（は増加）	3,510	6,224
仕入債務の増減額（は減少）	17,146	4,635
未払消費税等の増減額（は減少）	552	443
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	40
その他	520	317
小計	20,127	37,128
利息及び配当金の受取額	1,392	1,371
持分法適用会社からの配当金の受取額	9,182	7,785
利息の支払額	2,200	2,178
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,824	4,814
保険金の受取額	-	730
災害損失の支払額	-	249
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,326	39,773

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	990	729
有価証券の売却による収入	894	1,072
固定資産の取得による支出	31,634	25,913
固定資産の売却による収入	1,181	2,682
投資有価証券の取得による支出	6,878	2,277
投資有価証券の売却による収入	4,030	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	315
貸付けによる支出	837	420
貸付金の回収による収入	1,015	957
その他	444	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,662	24,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,130	2,351
長期借入れによる収入	9,079	11,231
長期借入金の返済による支出	15,096	6,469
少数株主からの払込みによる収入	-	847
自己株式の取得による支出	15	15
配当金の支払額	5,424	3,616
少数株主への配当金の支払額	621	840
その他	145	634
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,354	1,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	445	3,048
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,135	10,249
現金及び現金同等物の期首残高	53,065	36,048
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,119	469
現金及び現金同等物の期末残高	36,048	46,768

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次に示す35社であります。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本バイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO.,LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P.T.PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD. 巨菱精密化学股?有限公司 菱天(南京)精細化工有限公司 菱優工程塑料(上海)有限公司</p>	<p>連結子会社は次に示す38社であります。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本バイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO.,LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P.T.PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD. 巨菱精密化学股?有限公司 菱優工程塑料(上海)有限公司 蘇州菱蘇過酸化物有限公司 岩井海運(有) KSK(PANAMA)CORP. GLORIOUS & KSK(PANAMA)S.A.</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>菱優工程塑料(上海)有限公司は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>AGELESS(THAILAND)CO.,LTD.他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>蘇州菱蘇過酸化物有限公司、岩井海運(有)KSK(PANAMA)CORP.及びGLORIOUS & KSK(PANAMA)S.A.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>特?菱天(南京)精細化工有限公司(旧:菱天(南京)精細化工有限公司)は、株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>AGELESS(THAILAND)CO.,LTD.他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2.持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社12社であります。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユピカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE,METOR,S.A. 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 韓国エンジニアリングプラスチック(株) (株)J S P ダイヤティーエー(株) 日本アクリエース(株) シージーエスター(株) エムジーシー大塚ケミカル(株)</p>	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社13社であります。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユピカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE,METOR,S.A. 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 韓国エンジニアリングプラスチック(株) (株)J S P 日本アクリエース(株) シージーエスター(株) エムジーシー大塚ケミカル(株) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD. 特?菱天(南京)精細化工有限公司 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.は、事業開始により持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>特?菱天(南京)精細化工有限公司(旧:菱天(南京)精細化工有限公司)は、株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>ダイヤティーエー(株)は、会社を清算したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY(サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、(株)J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック(株)、(株)K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD.を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算しております。</p> <p>AGELESS(THAILAND)CO., LTD.他の非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY(サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、(株)J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である(株)ザンパック、(株)K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD.を含む海外連結子会社25社をその持分損益に含めて計算しております。</p> <p>AGELESS(THAILAND)CO., LTD.他の非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は菱優工程塑料(上海)有限公司、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE. PTE. LTD.、巨菱精密化学股?有限公司、菱天(南京)精细化工有限公司を除き連結決算日と同一であります。上記の11社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度は菱優工程塑料(上海)有限公司、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE. PTE. LTD.、巨菱精密化学股?有限公司、蘇州菱蘇過氧化物有限公司、岩井海運(有)、KSK(PANAMA)CORP.及びGLORIOUS & KSK(PANAMA)S.A.を除き連結決算日と同一であります。上記の14社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 主として時価法によっております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 8～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>災害損失引当金の計上基準 東日本大震災により被災した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。</p> <p>退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うことといたしました。</p> <p>このため、監査役の前連結会計年度退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <p>廃鉱費用引当金の計上基準 当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>環境対策引当金の計上基準 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うことといたしました。</p> <p>このため、監査役の前連結会計年度退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年5月開催の取締役会において、積立型退任時報酬制度を導入したことにより取締役については毎期の株主総会で、執行役員については取締役会で、報酬額の決議をすることとなりました。これにより、従来、役員の前連結会計年度中に亘り役員退職慰労引当金を計上していましたが、株主総会及び取締役会の決議を経た額について役員退職慰労引当金から長期未払金へ振替計上することとし、平成22年6月末日において「その他」(固定負債)へ636百万円を振替計上しております。</p> <p>環境対策引当金の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。 ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年～7年の均等償却を行っております。 なお、平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては、5年の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年～7年の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が46百万円、経常利益が51百万円、税金等調整前当期純利益が1,828百万円減少しております。</p> <p>なお、当会計基準の適用により、前連結会計年度末における廃鉱費用引当金の残高582百万円を資産除去債務の一部として引き継いでおります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「保険金の受取額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険金の受取額」は193百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>2. 当社および連結子会社は、保有している主要なたな卸資産、固定資産等に対して、単独または共同で損害保険を付保しております。平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した当社鹿島工場及び連結子会社エレクトロテクノ株式会社のたな卸資産、固定資産等は、火災保険の地震特約(保険金額22億円・免責5億円)の共同付保対象となっておりますが、当該被災に係る保険金の受取額は、確定するまでには時間を要しますので、翌連結会計年度以降の確定時に保険金収入の計上を予定しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>91,494百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>104百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	91,494百万円	その他(出資金)	104百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>91,473百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	91,473百万円	その他(出資金)	97百万円																																						
投資有価証券(株式)	91,494百万円																																															
その他(出資金)	104百万円																																															
投資有価証券(株式)	91,473百万円																																															
その他(出資金)	97百万円																																															
2	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券(注)1</td> <td>7(-)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,964(3,585)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,003(3,296)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,383(5,371)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>42(42)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注)2</td> <td>46(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,446(12,296)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250(-)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>2,000(1,573)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,204(2,256)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,455(3,829)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>(注)1. 有価証券 7百万円は土地賃借の担保に供しております。</p> <p>(注)2. 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.の資金借入契約に基づき同社株式(投資有価証券)10,467百万円を預け入れております。</p>	有価証券(注)1	7(-)百万円	土地	4,964(3,585)	建物及び構築物	4,003(3,296)	機械装置及び運搬具	5,383(5,371)	その他(有形固定資産)	42(42)	投資有価証券(注)2	46(-)	計	14,446(12,296)百万円	短期借入金	250(-)百万円	1年内返済予定		長期借入金	2,000(1,573)	長期借入金	3,204(2,256)	計	5,455(3,829)百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>5,112(3,733)百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,656(2,992)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,795(2,367)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>32(32)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注)</td> <td>46(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,642(9,124)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>350(-)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>1,057(912)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,112(847)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,520(1,759)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>(注)投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.の資金借入契約に基づき同社株式(投資有価証券)10,467百万円を預け入れております。</p>	土地	5,112(3,733)百万円	建物及び構築物	3,656(2,992)	機械装置及び運搬具	2,795(2,367)	その他(有形固定資産)	32(32)	投資有価証券(注)	46(-)	計	11,642(9,124)百万円	短期借入金	350(-)百万円	1年内返済予定		長期借入金	1,057(912)	長期借入金	2,112(847)	計	3,520(1,759)百万円
有価証券(注)1	7(-)百万円																																															
土地	4,964(3,585)																																															
建物及び構築物	4,003(3,296)																																															
機械装置及び運搬具	5,383(5,371)																																															
その他(有形固定資産)	42(42)																																															
投資有価証券(注)2	46(-)																																															
計	14,446(12,296)百万円																																															
短期借入金	250(-)百万円																																															
1年内返済予定																																																
長期借入金	2,000(1,573)																																															
長期借入金	3,204(2,256)																																															
計	5,455(3,829)百万円																																															
土地	5,112(3,733)百万円																																															
建物及び構築物	3,656(2,992)																																															
機械装置及び運搬具	2,795(2,367)																																															
その他(有形固定資産)	32(32)																																															
投資有価証券(注)	46(-)																																															
計	11,642(9,124)百万円																																															
短期借入金	350(-)百万円																																															
1年内返済予定																																																
長期借入金	1,057(912)																																															
長期借入金	2,112(847)																																															
計	3,520(1,759)百万円																																															

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
3	3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれてお ります。	3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれてお ります。																
4	偶発債務として次のとおり保証債務があります。 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD. 14,160百万円 蘇州菱蘇過酸化有限公司 1,071百万円 (Suzhou MGC Suhua Peroxide Co.,Ltd.) 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 981百万円 従業員 731百万円 その他 10社 1,679百万円 計 18,624百万円	偶発債務として次のとおり保証債務があります。 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD. 13,540百万円 特?菱天(南京)精細化工有限公司 2,274百万円 (旧:菱天(南京)精細化工有限公司) 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 737百万円 従業員 596百万円 その他 7社 1,366百万円 計 18,515百万円																
	(注) 1. うち外貨建保証債務	(注) 1. うち外貨建保証債務																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>157,422千U.S.ドル</td> <td>14,646百万円</td> </tr> <tr> <td>149,500千タイバーツ</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>150,314千人民元</td> <td>2,048百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	157,422千U.S.ドル	14,646百万円	149,500千タイバーツ	429百万円	150,314千人民元	2,048百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>187,593千U.S.ドル</td> <td>15,598百万円</td> </tr> <tr> <td>138,500千タイバーツ</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>121,388千人民元</td> <td>1,539百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	187,593千U.S.ドル	15,598百万円	138,500千タイバーツ	380百万円	121,388千人民元	1,539百万円
外貨額	円貨換算額																	
157,422千U.S.ドル	14,646百万円																	
149,500千タイバーツ	429百万円																	
150,314千人民元	2,048百万円																	
外貨額	円貨換算額																	
187,593千U.S.ドル	15,598百万円																	
138,500千タイバーツ	380百万円																	
121,388千人民元	1,539百万円																	
	上記のほか、関係会社(KSK(PANAMA)CORP.他4社)の リース債務に対して、10,702百万円の保証をしておりま す。	上記のほか、関係会社(T&G OCEAN S.A.他1社)の リース債務に対して、1,986百万円の保証をしておりま す。																
5	手形債権譲渡に伴う 買戻義務額 204百万円 売掛債権譲渡に伴う 買戻義務額 159百万円 輸出手形割引高 64百万円	手形債権譲渡に伴う 買戻義務額 130百万円																
6	6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基 づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上してお ります。	6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基 づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上してお ります。																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれておりません。 1,920百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 843百万円
2	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 輸送費 10,623百万円 倉庫費・荷役費 2,434百万円 給与 8,693百万円 賞与・賞与引当金繰入額 3,208百万円 退職給付引当金繰入額 2,323百万円 法定福利費・厚生費 2,680百万円 旅費・交通費 1,562百万円 減価償却費 4,598百万円 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は14,399百万円であり、上記各費目他に含まれております。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 輸送費 11,893百万円 倉庫費・荷役費 3,049百万円 給与 9,162百万円 賞与・賞与引当金繰入額 3,347百万円 退職給付費用 1,432百万円 法定福利費・厚生費 2,850百万円 旅費・交通費 1,657百万円 減価償却費 5,064百万円 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は14,724百万円であり、上記各費目他に含まれております。
3	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,198百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,380百万円
4	4 固定資産売却益は、土地及び船舶の売却によるものであります。	4 「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。
5		5 「災害による損失」は、東日本大震災により破損したたな卸資産廃棄損、固定資産の修繕及び操業休止に係る減価償却費等の原価性のない費用等であり、また、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に対する引当金繰入額は2,185百万円であり、なお、追加情報に記載のとおり、当該損失の一部は、損害保険が付保されております。
6		6 「関係会社整理損」は、船舶保有非連結子会社の整理に係る損失であります。
7		7 「環境改善対策費用」は、主として工場環境対策に係るものであります。
8	8 「事業撤退損」は、中国におけるメタノールプロジェクトに係る費用であります。	
9	9 「海外投資計画変更損失」は、海外投資計画の見直しに伴う設計請負先の変更に係るものであります。	
10	10 固定資産処分損は、製造設備の廃棄及び船舶の売却によるものであります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,742百万円
少数株主に係る包括利益	907百万円
計	10,650百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,254百万円
繰延ヘッジ損益	12百万円
為替換算調整勘定	862百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,072百万円
計	4,175百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	-	-	483,478,398
合計	483,478,398	-	-	483,478,398
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,420,297	31,267	4,600	31,446,964
合計	31,420,297	31,267	4,600	31,446,964

(注)1. 普通株式の自己株式の増加31,267株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少4,600株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	3,616	8	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,808	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	483,478,398	-	-	483,478,398
合計	483,478,398	-	-	483,478,398
自己株式				
普通株式（注）1,2	31,446,964	29,542	5,152	31,471,354
合計	31,446,964	29,542	5,152	31,471,354

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加29,542株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5,152株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	1,808	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在 単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在 単位：百万円)
現金及び預金勘定 27,560	現金及び預金勘定 47,964
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 642	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,326
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 9,130	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 130
現金及び現金同等物 <u>36,048</u>	現金及び現金同等物 <u>46,768</u>
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結範囲の変更等により、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額及び債務の額は、それぞれ17,386百万円、17,148百万円であり ます。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として製造設備における機械装置及び工具器具備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,994</td> <td>893</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,324</td> <td>878</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,318</td> <td>1,772</td> <td>1,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,546百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>721百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>721百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,994	893	1,100	その他	1,324	878	446	合計	3,318	1,772	1,546	1年内	509百万円	1年超	1,037百万円	合計	1,546百万円	支払リース料	721百万円	減価償却費相当額	721百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,633</td> <td>1,023</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,149</td> <td>855</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,782</td> <td>1,878</td> <td>1,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社を除き、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>496百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,980百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社を除き、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>689百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>670百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,633	1,023	1,610	その他	1,149	855	293	合計	3,782	1,878	1,903	1年内	496百万円	1年超	1,484百万円	合計	1,980百万円	支払リース料	689百万円	減価償却費相当額	670百万円	支払利息相当額	18百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
機械装置及び運搬具	1,994	893	1,100																																																				
その他	1,324	878	446																																																				
合計	3,318	1,772	1,546																																																				
1年内	509百万円																																																						
1年超	1,037百万円																																																						
合計	1,546百万円																																																						
支払リース料	721百万円																																																						
減価償却費相当額	721百万円																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
機械装置及び運搬具	2,633	1,023	1,610																																																				
その他	1,149	855	293																																																				
合計	3,782	1,878	1,903																																																				
1年内	496百万円																																																						
1年超	1,484百万円																																																						
合計	1,980百万円																																																						
支払リース料	689百万円																																																						
減価償却費相当額	670百万円																																																						
支払利息相当額	18百万円																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,822百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,867百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,044百万円	1年超	5,822百万円	合計	6,867百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 一部の連結子会社については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,257百万円</td> </tr> </table>	1年内	942百万円	1年超	4,314百万円	合計	5,257百万円
1年内	1,044百万円												
1年超	5,822百万円												
合計	6,867百万円												
1年内	942百万円												
1年超	4,314百万円												
合計	5,257百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に将来の資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。営業債権債務の一部は、外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則としてネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務(返済予定は注4参照)は、主に設備資金及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利や為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、通貨スワップ取引等であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)「重要なヘッジ会計の方法」」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、売上債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、余剰資金運用規則に従い、随時現金化可能な債券で運用しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が市場リスク等のある取引を行う場合は、財務規程やデリバティブ管理規則等に基づき、財務担当部門が担当役員等の決裁権限者の承認を得て行っております。

外貨建ての営業債権債務及び余剰資金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利や為替レートの変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引、通貨スワップ取引などを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、財務担当部門が必要に応じ、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	27,560	27,560	-
(2)受取手形及び売掛金	104,086	104,086	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,024	10,024	0
其他有価証券	35,127	35,127	-
資産計	176,799	176,799	0
(1)支払手形及び買掛金	56,486	56,486	-
(2)短期借入金	74,004	74,004	-
(3)未払費用	12,851	12,851	-
(4)社債	20,000	19,600	400
(5)長期借入金	71,394	71,606	211
負債計	234,737	234,549	188
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(22)	(22)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1	(821)	(822)
デリバティブ取引合計	(20)	(843)	(822)

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(*2)上記のほか、上場関係会社株式（連結貸借対照表計上額 20,545百万円 時価 15,400百万円）を保有しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金並びに（3）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

（5）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*)	3,840
合計	3,840

(*) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。なお、上記のほか、非上場関係会社株式(連結貸借対照表計上額70,948百万円)を保有しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,560	-	-	-
受取手形及び売掛金	104,086	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	8	6	0	0
(2) 譲渡性預金	9,997	-	-	-
(3) その他	10	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 社債	-	-	66	-
(2) その他	-	22	-	-
合計	141,664	29	66	0

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	20,000	-	-	-	-
長期借入金	5,237	4,087	21,644	23,482	2,607	19,572
リース債務	116	114	116	79	21	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に将来の資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。営業債権債務の一部は、外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則としてネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務（返済予定は注4参照）は、主に設備資金及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利や為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、通貨スワップ取引等であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）「重要なヘッジ会計の方法」」をご覧ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、売上債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、余剰資金運用規則に従い、随時現金化可能な債券で運用しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社が市場リスク等のある取引を行う場合は、財務規程やデリバティブ管理規則等に基づき、財務担当部門が担当役員等の決裁権限者の承認を得て行っております。

外貨建ての営業債権債務及び余剰資金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利や為替レートの変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引、通貨スワップ取引などを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、財務担当部門が必要に応じ、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	47,964	47,964	-
(2)受取手形及び売掛金	112,029	112,029	-
(3)有価証券及び投資有価証券	58,069	57,413	656
資産計	218,063	217,407	656
(1)支払手形及び買掛金	60,108	60,108	-
(2)短期借入金	69,845	69,845	-
(3)未払費用	11,819	11,819	-
(4)1年内償還予定の社債	20,000	19,900	100
(5)リース債務(流動負債)	1,099	1,099	-
(6)長期借入金	75,850	76,776	926
(7)リース債務(固定負債)	15,883	15,629	253
負債計	254,607	255,179	572
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11	11	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(5)	(479)	(474)
デリバティブ取引合計	6	(468)	(474)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用、(5)リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(6)長期借入金、(7)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*)	73,591
合 計	73,591

(*) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,964	-	-	-
受取手形及び売掛金	112,029	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1	6	0	0
(2) 譲渡性預金	602	-	-	-
(3) その他	10	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 社債	-	-	66	-
(2) その他	-	22	-	-
合 計	160,607	29	66	0

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内償還予定 社債	20,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,292	21,886	23,483	2,127	3,595	24,757
リース債務	1,099	1,229	1,200	1,151	1,135	11,166

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	16	16	0
	(2) その他	9	9	0
	小計	26	26	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 譲渡性預金	9,997	9,997	-
	小計	9,997	9,997	-
合計		10,024	10,024	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,628	14,815	8,813
	(2) 社債	66	66	0
	(3) その他	32	32	0
	小計	23,728	14,914	8,814
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,398	18,763	7,364
	(2) 社債	-	-	-
小計		11,398	18,763	7,364
合計		35,127	33,677	1,449

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,840百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,030	2,050	0
合計	4,030	2,050	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のあるもののうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。また、時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	8	8	0
	(2) その他	9	9	0
	小計	18	18	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 譲渡性預金	602	602	-
	小計	602	602	-
合計		620	620	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,693	15,531	9,161
	(2) 社債	66	66	0
	(3) その他	32	32	0
	小計	24,793	15,630	9,162
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,096	13,106	2,009
	(2) 社債	-	-	-
	小計	11,096	13,106	2,009
合計		35,889	28,737	7,152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,677百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4	-	0
合計	4	-	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,479百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のあるもののうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。また、時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	28	-	5	5
	売建				
	米ドル	186	-	4	4
	ユーロ	61	-	1	1
	台湾ドル	362	-	10	10
	合計	-	-	22	22

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル		202	-	0
	ユーロ	売掛金	69	-	3
	合計	合計	-	-	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	40	-	0
	受取変動・支払固定		30,495	29,940	824
	合計		30,535	29,940	824

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	95	-	4	4
	売建				
	米ドル	13,880	-	12	12
	ユーロ	53	-	3	3
	台湾ドル	407	-	1	1
	合計	-	-	11	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル		342	-	2
	ユーロ	売掛金	205	-	4
	合計	合計	-	-	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,444	2,444	10
	金利スワップの特例処理	長期借入金	28,190	27,965	493
	合計	合計	30,634	30,409	482

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、当社においては退職給付信託を設定していません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,568 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,614 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ. 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">13,645 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">10,307 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,828 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">921 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,558 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">4,630 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	37,568 百万円	ロ. 年金資産	13,614 百万円	ハ. 退職給付信託	13,645 百万円	ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	10,307 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	4,828 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	921 百万円	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	4,558 百万円	チ. 前払年金費用	72 百万円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,630 百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、当社においては退職給付信託を設定していません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,607 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,028 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ. 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">12,236 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">11,342 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,282 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">657 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">5,402 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">5,402 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	36,607 百万円	ロ. 年金資産	13,028 百万円	ハ. 退職給付信託	12,236 百万円	ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	11,342 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	5,282 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	657 百万円	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	5,402 百万円	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	5,402 百万円
イ. 退職給付債務	37,568 百万円																																				
ロ. 年金資産	13,614 百万円																																				
ハ. 退職給付信託	13,645 百万円																																				
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	10,307 百万円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,828 百万円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	921 百万円																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	4,558 百万円																																				
チ. 前払年金費用	72 百万円																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,630 百万円																																				
イ. 退職給付債務	36,607 百万円																																				
ロ. 年金資産	13,028 百万円																																				
ハ. 退職給付信託	12,236 百万円																																				
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	11,342 百万円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,282 百万円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	657 百万円																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	5,402 百万円																																				
チ. 前払年金費用	-																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	5,402 百万円																																				
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
3.退職給付費用に関する事項		3.退職給付費用に関する事項	
イ.勤務費用	1,867百万円	イ.勤務費用	1,643百万円
ロ.利息費用	679百万円	ロ.利息費用	675百万円
ハ.期待運用収益	245百万円	ハ.期待運用収益	279百万円
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	2,534百万円	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	985百万円
ホ.過去勤務債務の費用処理額(注1)	80百万円	ホ.過去勤務債務の費用処理額(注1)	63百万円
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,917百万円	ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,088百万円
ト.その他	320百万円	ト.その他	326百万円
チ.合計(ヘ+ト)	5,237百万円	チ.合計(ヘ+ト)	3,414百万円
「その他」は確定拠出年金への掛金であります。		「その他」は確定拠出年金への掛金であります。	
(注)1.「2.退職給付債務に関する事項」に記載の未認識過去勤務債務に係る当連結会年度の費用処理額であります。		(注)1.「2.退職給付債務に関する事項」に記載の未認識過去勤務債務に係る当連結会年度の費用処理額であります。	
2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。		2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。	
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法
ロ.割引率	主として2.0%	ロ.割引率	主として2.0%
ハ.期待運用収益率	主として2.5%	ハ.期待運用収益率	主として2.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	ニ.過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として10年	ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として10年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,419</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,714</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,447</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,620</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> <tr> <td> 税務上の積立金及び準備金</td> <td style="text-align: right;">2,764</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,909</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	6,419	税務上の繰越欠損金	17,714	投資有価証券評価損	1,233	賞与引当金	1,436	連結会社間内部利益消去	518	減価償却費	2,959	その他	8,165	繰延税金資産小計	38,447	評価性引当額	10,109	繰延税金資産合計	28,338	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	2,620	退職給付信託設定益	2,039	税務上の積立金及び準備金	2,764	その他	1,003	繰延税金負債合計	8,428	繰延税金資産の純額	19,909	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,520</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,712</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,099</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,847</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> <tr> <td> 税務上の積立金及び準備金</td> <td style="text-align: right;">2,934</td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,497</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	6,520	税務上の繰越欠損金	18,712	投資有価証券評価損	1,182	賞与引当金	1,470	連結会社間内部利益消去	520	減価償却費	3,099	資産除去債務	1,460	その他	6,879	繰延税金資産小計	39,847	評価性引当額	10,644	繰延税金資産合計	29,203	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	3,095	退職給付信託設定益	2,039	税務上の積立金及び準備金	2,934	資産除去債務に対応する除去費用	506	その他	1,129	繰延税金負債合計	9,705	繰延税金資産の純額	19,497
繰延税金資産	(百万円)																																																																												
退職給付引当金	6,419																																																																												
税務上の繰越欠損金	17,714																																																																												
投資有価証券評価損	1,233																																																																												
賞与引当金	1,436																																																																												
連結会社間内部利益消去	518																																																																												
減価償却費	2,959																																																																												
その他	8,165																																																																												
繰延税金資産小計	38,447																																																																												
評価性引当額	10,109																																																																												
繰延税金資産合計	28,338																																																																												
繰延税金負債																																																																													
其他有価証券評価差額金	2,620																																																																												
退職給付信託設定益	2,039																																																																												
税務上の積立金及び準備金	2,764																																																																												
その他	1,003																																																																												
繰延税金負債合計	8,428																																																																												
繰延税金資産の純額	19,909																																																																												
繰延税金資産	(百万円)																																																																												
退職給付引当金	6,520																																																																												
税務上の繰越欠損金	18,712																																																																												
投資有価証券評価損	1,182																																																																												
賞与引当金	1,470																																																																												
連結会社間内部利益消去	520																																																																												
減価償却費	3,099																																																																												
資産除去債務	1,460																																																																												
その他	6,879																																																																												
繰延税金資産小計	39,847																																																																												
評価性引当額	10,644																																																																												
繰延税金資産合計	29,203																																																																												
繰延税金負債																																																																													
其他有価証券評価差額金	3,095																																																																												
退職給付信託設定益	2,039																																																																												
税務上の積立金及び準備金	2,934																																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	506																																																																												
その他	1,129																																																																												
繰延税金負債合計	9,705																																																																												
繰延税金資産の純額	19,497																																																																												
<p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,494</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17,457</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	3,494	固定資産 - 繰延税金資産	17,457	流動負債 - 繰延税金負債	175	固定負債 - 繰延税金負債	866	<p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,159</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,564</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	5,159	固定資産 - 繰延税金資産	15,564	流動負債 - 繰延税金負債	189	固定負債 - 繰延税金負債	1,037																																																								
	(百万円)																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	3,494																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	17,457																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	175																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	866																																																																												
	(百万円)																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	5,159																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	15,564																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	189																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,037																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">47.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">60.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">32.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">62.6%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">12.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		持分法による投資利益	47.3%	受取配当金の連結消去に伴う影響	60.7%	評価性引当額の変動	32.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	62.6%	連結子会社との税率差異	12.5%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">30.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">18.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		持分法による投資利益	30.2%	受取配当金の連結消去に伴う影響	18.5%	評価性引当額の変動	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.6%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2%																																										
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
持分法による投資利益	47.3%																																																																												
受取配当金の連結消去に伴う影響	60.7%																																																																												
評価性引当額の変動	32.6%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	62.6%																																																																												
連結子会社との税率差異	12.5%																																																																												
その他	2.6%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
持分法による投資利益	30.2%																																																																												
受取配当金の連結消去に伴う影響	18.5%																																																																												
評価性引当額の変動	2.2%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.6%																																																																												
その他	2.8%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2%																																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社が保有しております天然ガス採掘施設(2.に記載のものを除く)について法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っており、当該義務履行に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は可採見込年数満了時(12~76年)としており、割引率は1.579%から2.385%を適用しております。

当社及び一部の連結子会社が保有しております一部の固定資産にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務履行に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として本体有形固定資産の耐用年数満了時(主として8年)としており、割引率は1.035%を適用しております。

当社及び一部の連結子会社は、本社事務所や工場敷地等の賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しております。当該原状回復に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として契約期間もしくは賃貸物件の耐用年数満了時(31~50年)としており、割引率は主として2.295%を適用しております。

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	3,514百万円
時の経過による調整額	64百万円
資産除去債務の履行による減少額	105百万円
当連結会計年度末残高	3,472百万円

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社が保有しております天然ガス採掘施設は、法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、施設の一部については採掘後、天然ガスの貯蔵事業用施設として継続して活用する計画であること、また、当社及び一部の連結子会社が保有しております栈橋、パイプライン等は法令及び賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、修繕等を実施することで相当長期間継続して使用可能であることから、資産除去債務の履行時期についての合理的な見積りをすることが極めて困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 . 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2 . 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価

の算定方法

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,165	242	3,923	7,537

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 . 主な変動

減少 減損損失 223百万円

3 . 時価の算定方法

主として路線価等の指標に基づく金額であります。

3 . 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益 252百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 . 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2 . 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価

の算定方法

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,923	41	3,965	8,794

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 . 主な変動

増加 子会社本社ビル一部賃貸の増加 22百万円

3 . 時価の算定方法

主として路線価等の指標に基づく金額であります。

3 . 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益 281百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,502	94,474	118,311	60,376	864	384,528	-	384,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,164	1,391	1,867	10	185	8,620	8,620	-
計	115,667	95,866	120,178	60,386	1,050	393,149	8,620	384,528
営業費用	122,198	102,194	109,362	54,582	571	388,909	8,471	380,438
営業利益又は営業損失 ()	6,531	6,328	10,815	5,804	478	4,239	149	4,090
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	154,566	113,798	125,698	59,853	14,621	468,538	70,892	539,431
減価償却費	7,132	8,550	8,852	4,989	11	29,535	-	29,535
資本的支出	6,914	8,206	8,610	3,827	8	27,567	-	27,567

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類の種類性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、99,849百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	333,113	30,509	20,905	384,528	-	384,528
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	31,997	4,594	68	36,659	36,659	-
計	365,110	35,104	20,973	421,188	36,659	384,528
営業費用	365,249	32,291	19,791	417,332	36,894	380,438
営業利益又は営業 損失()	138	2,813	1,181	3,856	234	4,090
資産	509,485	31,334	13,126	553,947	14,516	539,431

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

その他の地域・・・米国

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	131,441	27,182	8,042	166,666
連結売上高(百万円)	-	-	-	384,528
海外売上高の連結売上高に占 める割合(%)	34.2	7.1	2.1	43.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品事 業 (百万円)	特殊機能材事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	110,502	94,474	118,311	60,376	864	-	384,528
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,798	1,391	1,867	10	185	14,254	-
計	121,301	95,866	120,178	60,386	1,050	14,254	384,528
セグメント損益 (経常損益)	2,289	8,144	12,452	5,527	1,615	1,796	7,365
セグメント資産	156,897	103,165	135,309	64,430	41,005	38,622	539,431
その他の項目							
減価償却費	7,503	7,925	8,605	5,138	10	352	29,535
のれんの償却額	0	259	0	1	-	262	-
負ののれんの償却額()	14	22	251	1	-	262	28
受取利息	90	14	78	52	1	36	201
支払利息	958	765	450	194	4	213	2,159
持分法投資損益	5,533	36	1,949	-	1,363	15	8,794
持分法適用会社への 投資額	41,216	1,157	8,544	-	20,625	150	71,393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,090	7,732	8,129	4,473	2	139	27,567

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 1,796百万円は、セグメント間取引消去 188百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,608百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額38,622百万円は、セグメント間消去 42,682百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産81,305百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額352百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) のれんの償却額の調整額 262百万円及び負ののれんの償却額の調整額262百万円は、のれんの償却額と負ののれんの償却額を相殺したものであります。

(5) 受取利息の調整額 36百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6) 支払利息の調整額 213百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(7) 持分法投資損益の調整額 15百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(8) 持分法適用会社への投資額の調整額 150百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額139百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品事 業 (百万円)	特殊機能材 事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	145,563	111,182	134,016	59,507	763	-	451,033
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,123	2,256	2,026	1	97	10,507	-
計	151,687	113,439	136,043	59,509	860	10,507	451,033
セグメント損益 (経常損益)	11,531	710	17,101	7,501	2,339	1,369	36,394
セグメント資産	177,715	103,749	152,758	57,537	41,968	43,316	577,045
その他の項目							
減価償却費	8,561	7,757	7,989	4,204	35	401	28,950
のれんの償却額	52	354	0	13	-	273	146
負ののれんの償却額()	16	27	228	1	-	273	-
受取利息	48	33	79	51	0	89	123
支払利息	1,069	724	492	144	9	361	2,078
持分法投資損益	11,760	637	3,003	-	2,477	4	17,873
持分法適用会社への 投資額	50,231	1,400	9,378	-	21,636	122	82,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,020	4,503	14,825	1,789	1	260	35,400

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額 1,369百万円は、セグメント間取引消去406百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,776百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額43,316百万円は、セグメント間消去 41,779百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産85,096百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額401百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)のれんの償却額の調整額 273百万円及び負ののれんの償却額の調整額273百万円は、のれんの償却額と負ののれんの償却額を相殺したものであります。

(5)受取利息の調整額 89百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)支払利息の調整額 361百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(7)持分法投資損益の調整額 4百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(8)持分法適用会社への投資額の調整額 122百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(9)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額260百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
259,312	140,199	51,522	451,033

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
160,247	14,210	2,364	176,823

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	252	346	-	-	-	-	598

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額 (注)2	合計
(のれん) 当期末残高	176	378	136	4	-	640	56
(負ののれん) 当期末残高()	32	56	551	-	-	640	-

(注) 1 . のれん及び負ののれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

2 . のれん当期末残高の調整額 640百万円及び負ののれん当期末残高の調整額640百万円は、のれんと負ののれんの当期末残高を相殺したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチック(株)	東京都港区	3,000百万円	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	合成樹脂の販売 役員の兼任	合成樹脂の販売	25,612	売掛金	7,525
関連会社	水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000百万円	高純度テレフタル酸の製造及び販売	所有 直接 50%	芳香族化学品の販売及び仕入 役員の兼任	芳香族化学品の販売	15,539	売掛金	4,560
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.	ブルネイ・ダルサラーム国	189,400千U.S.ドル	メタノールの製造及び販売	所有 直接 50%	設備建設に係る 債務提供 役員の兼任	債務保証 (注)2	14,160	-	-

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.への債務保証は、金融機関からの借入金に対して債務保証しているものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。

3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本・サウジアラビアメタノール(株)を含む、すべての持分法適用関連会社(12社)の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	138,651百万円
固定資産合計	202,117百万円
流動負債合計	106,385百万円
固定負債合計	44,662百万円
純資産合計	189,720百万円
売上高	272,057百万円
税引前当期純利益金額	23,689百万円
当期純利益金額	21,577百万円

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチック(株)	東京都港区	3,000百万円	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	合成樹脂の販売 役員の兼任	合成樹脂の販売	27,557	売掛金	6,163
関連会社	水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000百万円	高純度テレフタル酸の製造及び販売	所有 直接 50%	芳香族化学品の販売及び仕入 役員の兼任	芳香族化学品の販売	16,852	売掛金	4,180
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.	ブルネイ・ダルサラーム国	189,400千U.S.ドル	メタノールの製造及び販売	所有 直接 50%	メタノールの仕入 役員の兼任	債務保証 (注)2	13,540	-	-

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.への債務保証は、金融機関からの借入金に対して債務保証しているものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。

3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本・サウジアラビアメタノール(株)を含む、すべての持分法適用関連会社（13社）の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	148,584百万円
固定資産合計	241,167百万円
流動負債合計	108,419百万円
固定負債合計	76,866百万円
純資産合計	204,466百万円
売上高	315,792百万円
税引前当期純利益金額	43,061百万円
当期純利益金額	39,377百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	595円56銭	1株当たり純資産額	615円25銭
1株当たり当期純利益金額	12円89銭	1株当たり当期純利益金額	41円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,827	18,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,827	18,950
期中平均株式数(株)	452,044,572	452,023,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,207,727	10,207,727
(うち新株予約権付社債)	(10,207,727)	(10,207,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
三菱瓦斯化学(株)	2011年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	平成18.9.21	20,000	20,000 (20,000)	0.000	なし	平成23.9.21
	小計	-	20,000	20,000 (20,000)	-	-	-
	内部取引の消去	-	-	-	-	-	-
	合計	-	20,000	20,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,959.3
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月5日 至 平成23年9月7日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものいたします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	113,235	117,251	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,237	4,292	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	116	1,099	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,394	75,850	1.3	平成24年 ～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	332	15,883	3.4	平成24年 ～平成38年
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	190,316	214,377	-	-
内部取引の消去	44,468	51,698	-	-
計	145,848	162,678	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,886	23,483	2,127	3,595
リース債務	1,229	1,200	1,151	1,135

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	110,871	116,182	114,465	109,513
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	6,115	2,087	9,087	6,650
四半期純利益金額 (百万円)	3,870	2,522	6,563	5,993
1株当たり四半期純利益金 額(円)	8.56	5.58	14.52	13.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,254	26,884
受取手形	5 599	5 787
売掛金	5 85,876	5 96,374
有価証券	1 9,007	-
商品及び製品	19,067	23,120
仕掛品	4,822	5,600
原材料及び貯蔵品	11,596	12,860
前渡金	125	40
前払費用	1,152	860
繰延税金資産	2,252	4,108
短期貸付金	4,148	11,021
未収入金	5,659	4,919
その他	1,244	597
貸倒引当金	488	560
流動資産合計	159,320	186,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,502	42,457
減価償却累計額	20,665	21,891
建物(純額)	19,836	20,566
構築物	36,907	38,500
減価償却累計額	26,835	27,911
構築物(純額)	10,071	10,588
機械及び装置	221,882	230,269
減価償却累計額	186,112	196,091
機械及び装置(純額)	35,769	34,177
車両運搬具	1,093	1,098
減価償却累計額	1,038	1,019
車両運搬具(純額)	55	79
工具、器具及び備品	18,195	19,001
減価償却累計額	15,486	16,238
工具、器具及び備品(純額)	2,708	2,763
土地	15,931	15,873
リース資産	-	123
減価償却累計額	-	40
リース資産(純額)	-	83
建設仮勘定	15,110	5,980
有形固定資産合計	2, 3 99,483	2, 3 90,112

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	191	136
特許権	36	480
借地権	67	59
ソフトウェア	2,087	1,661
その他	154	130
無形固定資産合計	2,536	2,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1 37,939	1 38,378
関係会社株式	59,090	63,420
出資金	9	9
関係会社出資金	66	66
長期貸付金	9	9
従業員に対する長期貸付金	127	93
破産更生債権等	4	0
長期前払費用	1,189	987
繰延税金資産	14,129	13,006
その他	2,964	1,759
貸倒引当金	1,168	39
投資その他の資産合計	114,363	117,693
固定資産合計	216,383	210,274
資産合計	375,704	396,888
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 2,619	5 2,618
買掛金	5 32,313	5 41,350
短期借入金	47,334	45,075
1年内返済予定の長期借入金	1,030	1,030
関係会社短期借入金	11,550	16,495
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	20,000
リース債務	-	17
未払金	6,082	7,105
未払費用	11,002	10,140
未払法人税等	153	94
前受金	549	346
預り金	398	307
前受収益	46	64
賞与引当金	2,435	2,506
災害損失引当金	-	93
その他	206	44
流動負債合計	115,722	147,290

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	-
長期借入金	59,458	58,226
リース債務	-	65
役員退職慰労引当金	768	149
廃鉱費用引当金	582	-
環境対策引当金	711	617
退職給付引当金	641	1,394
資産除去債務	-	3,275
その他	2,854	4,542
固定負債合計	85,015	68,270
負債合計	200,737	215,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	51	52
資本剰余金合計	35,720	35,721
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
研究開発資金	1,500	-
退職給与積立金	500	-
海外事業積立金	7,500	-
設備更新積立金	1,700	-
探鉱積立金	1,226	1,849
固定資産圧縮積立金	2,981	2,817
別途積立金	65,300	76,500
繰越利益剰余金	18,669	19,319
利益剰余金合計	106,377	107,485
自己株式	7,905	7,920
株主資本合計	176,162	177,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,195	4,070
評価・換算差額等合計	1,195	4,070
純資産合計	174,966	181,327
負債純資産合計	375,704	396,888

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2 278,955	2 340,007
売上原価		
製品期首たな卸高	23,095	19,067
当期製品仕入高	2 132,831	2 172,248
当期製品製造原価	1, 2, 5 115,669	1, 2, 5 129,583
合計	271,595	320,898
製品期末たな卸高	19,067	23,120
他勘定振替高	3 281	3 587
製品売上原価	252,247	297,190
売上総利益	26,708	42,816
販売費及び一般管理費	4, 5 33,933	4, 5 35,829
営業利益又は営業損失()	7,225	6,987
営業外収益		
受取利息	2 53	2 60
有価証券利息	37	7
受取配当金	2 12,256	2 11,763
その他	2 1,941	2 1,808
営業外収益合計	14,290	13,641
営業外費用		
支払利息	1,475	1,295
為替差損	759	1,375
出向者労務費差額負担	1,767	1,528
固定資産処分損	1,010	831
廃鉱費用引当金繰入額	45	-
その他	1,698	1,245
営業外費用合計	6,757	6,276
経常利益	307	14,351
特別利益		
受取保険金	193	730
関係会社清算益	-	337
投資有価証券売却益	1,914	-
固定資産売却益	6 636	-
特別利益合計	2,744	1,067

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,356
関係会社株式評価損	334	2,075
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,589
減損損失	-	598
関係会社株式売却損	-	462
災害による損失	-	7 301
環境改善対策費用	-	8 296
海外投資計画変更損失	9 341	-
事業撤退損	10 286	-
過年度損益修正損	11 231	-
固定資産処分損	12 139	-
特別損失合計	1,333	11,679
税引前当期純利益	1,718	3,739
法人税、住民税及び事業税	433	352
法人税等還付税額	-	183
法人税等調整額	3,293	1,153
法人税等合計	2,860	984
当期純利益	4,578	4,724

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費			62,548	53.8		78,840	60.6
労務費			14,163	12.2		13,443	10.3
経費							
(1) 減価償却費		13,673			13,308		
(2) 電力料		3,978			3,991		
(3) その他		21,778	39,429	34.0	20,616	37,916	29.1
当期総製造費用			116,141	100.0		130,199	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,172			4,822	
合計			120,313			135,022	
他勘定振替高			177			161	
期末仕掛品たな卸高			4,822			5,600	
当期製品製造原価			115,669			129,583	

(注) 1. 原価計算方法は部門別、工程別、組別及び等級別総合原価計算を行い、一部個別原価計算を行っております。

2. 他勘定振替高は、仕掛品の試験研究開発費への振替等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,970	41,970
当期末残高	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,668	35,668
当期末残高	35,668	35,668
その他資本剰余金		
前期末残高	50	51
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	51	52
資本剰余金合計		
前期末残高	35,719	35,720
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	35,720	35,721
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,999	6,999
当期末残高	6,999	6,999
その他利益剰余金		
研究開発資金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
研究開発資金の取崩	-	1,500
当期変動額合計	-	1,500
当期末残高	1,500	-
退職給与積立金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	-	500
当期変動額合計	-	500
当期末残高	500	-
海外事業積立金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
海外事業積立金の取崩	-	7,500
当期変動額合計	-	7,500
当期末残高	7,500	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
設備更新積立金		
前期末残高	1,700	1,700
当期変動額		
設備更新積立金の取崩	-	1,700
当期変動額合計	-	1,700
当期末残高	1,700	-
探鉱積立金		
前期末残高	2,194	1,226
当期変動額		
探鉱積立金の取崩	1,466	-
探鉱積立金の積立	498	622
当期変動額合計	967	622
当期末残高	1,226	1,849
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,129	2,981
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	279	164
固定資産圧縮積立金の積立	131	-
当期変動額合計	148	164
当期末残高	2,981	2,817
別途積立金		
前期末残高	60,300	65,300
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	11,200
当期変動額合計	5,000	11,200
当期末残高	65,300	76,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,399	18,669
当期変動額		
剰余金の配当	5,424	3,616
当期純利益	4,578	4,724
探鉱積立金の取崩	1,466	-
探鉱積立金の積立	498	622
固定資産圧縮積立金の取崩	279	164
固定資産圧縮積立金の積立	131	-
別途積立金の積立	5,000	-
当期変動額合計	4,730	649
当期末残高	18,669	19,319
利益剰余金合計		
前期末残高	107,223	106,377
当期変動額		
剰余金の配当	5,424	3,616
当期純利益	4,578	4,724
当期変動額合計	846	1,108

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	106,377	107,485
自己株式		
前期末残高	7,891	7,905
当期変動額		
自己株式の取得	15	15
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	14	14
当期末残高	7,905	7,920
株主資本合計		
前期末残高	177,021	176,162
当期変動額		
剰余金の配当	5,424	3,616
当期純利益	4,578	4,724
自己株式の取得	15	15
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	859	1,094
当期末残高	176,162	177,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,319	1,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,123	5,265
当期変動額合計	2,123	5,265
当期末残高	1,195	4,070
純資産合計		
前期末残高	173,701	174,966
当期変動額		
剰余金の配当	5,424	3,616
当期純利益	4,578	4,724
自己株式の取得	15	15
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,123	5,265
当期変動額合計	1,264	6,360
当期末残高	174,966	181,327

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械及び装置 8～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理しております。</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。</p> <p>このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <hr/> <p>廃鉱費用引当金</p> <p>今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。</p> <p>このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年5月開催の取締役会において、積立型退任時報酬制度を導入したことにより取締役については毎期の株主総会で、執行役員については取締役会で、報酬額の決議をすることとなりました。これにより、従来、役員の在任期間中に亘り役員退職慰労引当金を計上していましたが、株主総会及び取締役会の決議を経た額について役員退職慰労引当金から長期未払金へ振替計上することとし、平成22年6月末日において「その他」(固定負債)へ636百万円を振替計上しております。</p> <hr/> <p>環境対策引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が31百万円、経常利益が36百万円、税引前当期純利益が1,626百万円減少しております。</p> <p>なお、当会計基準の適用により、前事業年度末における廃鉱費用引当金の残高582百万円を資産除去債務の一部として引き継いでおります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期に区分掲記しておりました「賃貸費用」(当期636百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当期より「その他」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、保有している主要なたな卸資産、固定資産等に対して、損害保険を付保しております。平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した当社鹿島工場のたな卸資産、固定資産等は、火災保険の地震特約(保険金額22億円・免責5億円)で、同震災で被災した連結子会社エレクトロテクノ株式会社との共同付保対象となっております。当該被災に係る保険金の受取額は、確定するまでには時間を要しますので、翌事業年度以降の確定時に保険金収入の計上を予定しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1	<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券(注)1 7百万円</p> <p>投資有価証券(注)2 46百万円</p> <p>(注)1.有価証券7百万円は土地賃借の担保に供しております。</p> <p>(注)2.投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の資金借入契約に基づき同社株式(関係会社株式)10,467百万円を預け入れております。</p>	<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券(注) 46百万円</p> <p>(注)投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の資金借入契約に基づき同社株式(関係会社株式)10,467百万円を預け入れております。</p>
2	2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3	3 有形固定資産の取得価額から控除している収用等による圧縮記帳額は1,763百万円であり、その内訳は建物791百万円、構築物439百万円、機械及び装置500百万円、工具・器具及び備品31百万円であります。	3 有形固定資産の取得価額から控除している収用等による圧縮記帳額は1,753百万円であり、その内訳は建物791百万円、構築物439百万円、機械及び装置500百万円、工具・器具及び備品21百万円であります。
4	<p>偶発債務として次のとおり保証債務があります。</p> <p>BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 14,160百万円</p> <p>MGCファイナンス(株) 5,000百万円</p> <p>エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) 4,700百万円</p> <p>菱天(南京)精細化工有限公司 2,404百万円</p> <p>菱優工程塑料(上海)有限公司 2,232百万円</p> <p>日本バイオ(株) 1,858百万円</p> <p>MGC ADVANCED POLYMERS, INC. 1,461百万円</p> <p>蘇州菱蘇過酸化物有限公司 1,071百万円</p> <p>共同過酸化水素(株) 1,050百万円</p> <p>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 981百万円</p> <p>従業員 715百万円</p> <p>その他7社 1,697百万円</p> <p>計 37,335百万円</p>	<p>偶発債務として次のとおり保証債務があります。</p> <p>BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 13,540百万円</p> <p>菱優工程塑料(上海)有限公司 7,343百万円</p> <p>MGCファイナンス(株) 5,000百万円</p> <p>特?菱天(南京)精細化工有限公司 (旧:菱天(南京)精細化工有限公司) 2,274百万円</p> <p>エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) 2,000百万円</p> <p>日本バイオ(株) 1,480百万円</p> <p>蘇州菱蘇過酸化物有限公司 1,187百万円</p> <p>MGC ADVANCED POLYMERS, INC. 1,167百万円</p> <p>国華産業(株) 1,100百万円</p> <p>共同過酸化水素(株) 750百万円</p> <p>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 737百万円</p> <p>従業員 583百万円</p> <p>その他5社 1,432百万円</p> <p>計 38,596百万円</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)		
5	注1.うち、外貨建保証債務	注1.うち、外貨建保証債務		
		外貨額	円貨換算額	
		212,421千U.S.ドル	19,763百万円	
		201,756千人民元	2,749百万円	
		147,000千タイバーツ	421百万円	
	5 関係会社に係る注記	5 関係会社に係る注記		
	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。		
	受取手形・売掛金	60,545百万円	受取手形・売掛金	63,349百万円
	支払手形・買掛金	14,724百万円	支払手形・買掛金	23,462百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 1,670百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 324百万円
2	2 関係会社に係る注記 各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売上高 176,091百万円 仕入高(製品及び原材料) 103,084百万円 受取配当金 11,401百万円 なお、関係会社に対するものとして上記に注記したもののほか、関係会社に対する営業外収益として「受取利息」及び「その他」中に含まれるものは合計1,077百万円であります。	2 関係会社に係る注記 各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売上高 214,878百万円 仕入高(製品及び原材料) 140,250百万円 受取配当金 10,805百万円 なお、関係会社に対するものとして上記に注記したもののほか、関係会社に対する営業外収益として「受取利息」及び「その他」中に含まれるものは合計1,249百万円であります。
3	3 他勘定振替高は、製造原価及び販売費他に振り替えたものを表示しております。	3 他勘定振替高は、製造原価及び販売費他に振り替えたものを表示しております。
4	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 輸送費 6,885百万円 倉庫費・荷役費 1,118百万円 給与 4,053百万円 賞与・賞与引当金繰入額 2,238百万円 退職給付引当金繰入額 1,935百万円 法定福利費・厚生費 1,677百万円 賃借料 1,001百万円 減価償却費 4,040百万円 研究用消耗品費 2,448百万円 業務委託費 2,376百万円 探鉱費 337百万円 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は12,328百万円であり、上記各費目他に含まれております。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 輸送費 7,875百万円 倉庫費・荷役費 1,460百万円 給与 4,493百万円 賞与・賞与引当金繰入額 2,310百万円 退職給付費用 990百万円 法定福利費・厚生費 1,792百万円 賃借料 898百万円 減価償却費 4,450百万円 研究用消耗品費 2,189百万円 業務委託費 2,294百万円 探鉱費 334百万円 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は12,607百万円であり、上記各費目他に含まれております。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。
5	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,127百万円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,263百万円
6	6 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7		7 「災害による損失」は、東日本大震災により破損したたな卸資産廃棄損、固定資産の修繕及び操業休止に係る減価償却費等の原価性のない費用等でありませす。 また、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失に対する引当金繰入額は93百万円であります。 なお、追加情報に記載のとおり、当該損失の一部は、損害保険が付保されております。
8		8 「環境改善対策費用」は、主として工場環境対策に係るものであります。
9	9 「海外投資計画変更損失」は、海外投資計画の見直しに伴う設計請負先の変更に係るものであります。	
10	10 「事業撤退損」は、中国におけるメタノールプロジェクトに係る費用であります。	
11	11 「過年度損益修正損」は、連結子会社との製品取引価格の修正によるものであります。	
12	12 固定資産処分損は主として製造設備の廃棄によるものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	31,420,297	31,267	4,600	31,446,964
合計	31,420,297	31,267	4,600	31,446,964

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加31,267株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の減少4,600株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	31,446,964	29,542	5,152	31,471,354
合計	31,446,964	29,542	5,152	31,471,354

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加29,542株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の減少5,152株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 製品輸送に係る工具、器具及び備品であります。				
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。					リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3,752	163	2,955	633	機械及び装置	3,884	256	3,070	557
工具、器具及び備品	1,152	713	38	400	工具、器具及び備品	1,072	755	39	277
その他	637	28	590	18	その他	674	37	618	19
合計	5,542	905	3,585	1,052	合計	5,631	1,049	3,727	854
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債「その他」)残高					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債「その他」)残高				
1年内 739百万円					1年内 740百万円				
1年超 2,712百万円					1年超 2,116百万円				
合計 3,451百万円					合計 2,857百万円				
リース資産減損勘定の残高 2,399百万円					リース資産減損勘定の残高 2,047百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定(固定負債「その他」)の取崩額、減価償却費相当額					3. 支払リース料、リース資産減損勘定(固定負債「その他」)の取崩額、減価償却費相当額				
支払リース料 857百万円					支払リース料 822百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 532百万円					リース資産減損勘定の取崩額 511百万円				
減価償却費相当額 325百万円					減価償却費相当額 310百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	3,475	15,011	11,535
合計	3,475	15,011	11,535

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	38,839
関連会社株式	16,775
合計	55,614

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	3,475	20,902	17,426
合計	3,475	20,902	17,426

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	31,530
関連会社株式	28,414
合計	59,944

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,092</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,830</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">5,807</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">26,400</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,821</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">23,579</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,030</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,465</td> </tr> <tr> <td> 探鉱準備金</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,198</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">16,382</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	税務上の繰越欠損金	11,092	退職給付引当金	4,830	減価償却費	1,331	減損損失	1,216	投資有価証券評価損	1,134	賞与引当金	986	その他	5,807	繰延税金資産小計	26,400	評価性引当額	2,821	繰延税金資産合計	23,579	繰延税金負債		退職給付信託設定益	2,039	固定資産圧縮積立金	2,030	その他有価証券評価差額金	2,465	探鉱準備金	623	その他	38	繰延税金負債合計	7,198	繰延税金資産の純額	16,382	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,201</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,953</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">5,110</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">30,438</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,003</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">25,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,887</td> </tr> <tr> <td> 探鉱準備金</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,321</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">17,114</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	税務上の繰越欠損金	14,201	退職給付引当金	4,953	減価償却費	700	減損損失	1,168	投資有価証券評価損	1,914	賞与引当金	1,015	資産除去債務	1,373	その他	5,110	繰延税金資産小計	30,438	評価性引当額	5,003	繰延税金資産合計	25,435	繰延税金負債		退職給付信託設定益	2,039	固定資産圧縮積立金	1,918	その他有価証券評価差額金	2,887	探鉱準備金	939	資産除去債務に対応する除去費用	491	その他	44	繰延税金負債合計	8,321	繰延税金資産の純額	17,114
繰延税金資産	(百万円)																																																																																
税務上の繰越欠損金	11,092																																																																																
退職給付引当金	4,830																																																																																
減価償却費	1,331																																																																																
減損損失	1,216																																																																																
投資有価証券評価損	1,134																																																																																
賞与引当金	986																																																																																
その他	5,807																																																																																
繰延税金資産小計	26,400																																																																																
評価性引当額	2,821																																																																																
繰延税金資産合計	23,579																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
退職給付信託設定益	2,039																																																																																
固定資産圧縮積立金	2,030																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,465																																																																																
探鉱準備金	623																																																																																
その他	38																																																																																
繰延税金負債合計	7,198																																																																																
繰延税金資産の純額	16,382																																																																																
繰延税金資産	(百万円)																																																																																
税務上の繰越欠損金	14,201																																																																																
退職給付引当金	4,953																																																																																
減価償却費	700																																																																																
減損損失	1,168																																																																																
投資有価証券評価損	1,914																																																																																
賞与引当金	1,015																																																																																
資産除去債務	1,373																																																																																
その他	5,110																																																																																
繰延税金資産小計	30,438																																																																																
評価性引当額	5,003																																																																																
繰延税金資産合計	25,435																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
退職給付信託設定益	2,039																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,918																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,887																																																																																
探鉱準備金	939																																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	491																																																																																
その他	44																																																																																
繰延税金負債合計	8,321																																																																																
繰延税金資産の純額	17,114																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">267.2%</td> </tr> <tr> <td> 外国税関係</td> <td style="text-align: right;">17.9%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">50.2%</td> </tr> <tr> <td> 事業税非課税所得</td> <td style="text-align: right;">18.6%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">166.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	267.2%	外国税関係	17.9%	評価性引当額の変動	50.2%	事業税非課税所得	18.6%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	166.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">114.7%</td> </tr> <tr> <td> 外国税関係</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">48.3%</td> </tr> <tr> <td> 事業税非課税所得</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td> 法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">26.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	114.7%	外国税関係	10.0%	評価性引当額の変動	48.3%	事業税非課税所得	6.0%	法人税等還付税額	4.9%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割額	2.1%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	267.2%																																																																																
外国税関係	17.9%																																																																																
評価性引当額の変動	50.2%																																																																																
事業税非課税所得	18.6%																																																																																
その他	3.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	166.4%																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割額	0.9%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	114.7%																																																																																
外国税関係	10.0%																																																																																
評価性引当額の変動	48.3%																																																																																
事業税非課税所得	6.0%																																																																																
法人税等還付税額	4.9%																																																																																
その他	2.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%																																																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社が保有しております天然ガス採掘施設(2.に記載のものを除く)について法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っており、当該義務履行に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は可採見込年数満了時(12~76年)としており、割引率は1.579%から2.385%を適用しております。

当社が保有しております一部の固定資産にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務履行に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として本体有形固定資産の耐用年数満了時(8年)としており、割引率は1.035%を適用しております。

当社は、本社事務所や工場敷地等の賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しております。当該原状回復に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として契約期間もしくは賃貸物件の耐用年数満了時(31~50年)としており、割引率は主として2.295%を適用しております。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注)	3,314百万円
時の経過による調整額	62百万円
資産除去債務の履行による減少額	101百万円
当事業年度末残高	3,275百万円

(注)当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社が保有しております天然ガス採掘施設は、法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、施設の一部については採掘後、天然ガスの貯蔵事業用施設として継続して活用する計画であること、また、当社が保有しております栈橋、パイプライン等は法令及び賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、修繕等を実施することで相当長期間継続して使用可能であることから、資産除去債務の履行時期についての合理的な見積りをするのが極めて困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	387円07銭	1株当たり純資産額	401円16銭
1株当たり当期純利益金額	10円13銭	1株当たり当期純利益金額	10円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	9円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	10円22銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,578	4,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,578	4,724
期中平均株式数(株)	452,044,572	452,023,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,207,727	10,207,727
(うち新株予約権付社債)	(10,207,727)	(10,207,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,814,524	6,088	
		旭硝子(株)	5,075,000	5,384	
		愛敬油化(株)	714,000	1,824	
		三菱商事(株)	708,000	1,563	
		三菱マテリアル(株)	5,454,800	1,516	
		(株)三菱ケミカルホールディングス	2,441,000	1,286	
		三菱電機(株)	1,211,000	1,137	
		(株)横浜銀行	2,647,000	1,066	
		ピーティーエムホールディングス(株)	9,010	914	
		東京海上ホールディングス(株)	369,600	884	
		(株)第四銀行	3,112,000	846	
		(株)ニコン	464,000	803	
		石油資源開発(株)	197,752	770	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,818,000	732	
		三菱倉庫(株)	727,000	700	
		アイカ工業(株)	601,000	643	
		関西ペイント(株)	774,918	563	
		協同酢酸(株)	1,080,000	540	
		三菱重工業(株)	1,500,000	525	
		コープケミカル(株)	4,956,000	520	
		(株)南都銀行	1,279,000	503	
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	500,000	500	
		伊藤忠商事(株)	600,000	498	
		三菱地所(株)	318,000	485	
		日本海洋石油資源開発(株)	417,410	481	
		(株)常陽銀行	1,299,000	448	
		NKSJホールディングス(株)	717,000	405	
		その他114銘柄	22,418,475	6,744	
			小計	79,223,489	38,378
			計	79,223,489	38,378

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,502	2,367	411	42,457	21,891	1,513 (7)	20,566
構築物	36,907	2,140	547	38,500	27,911	1,498 (30)	10,588
機械及び装置	221,882	12,751	4,364	230,269	196,091	12,834 (415)	34,177
車両運搬具	1,093	80	75	1,098	1,019	56	79
工具、器具及び備品	18,195	1,682	875	19,001	16,238	1,588 (1)	2,763
土地	15,931	-	58	15,873	-	-	15,873
リース資産	-	123	-	123	40	40	83
建設仮勘定	15,110	7,998	17,128	5,980	-	-	5,980
計	349,622	27,144	23,461	353,305	263,193	17,531 (455)	90,112
無形固定資産							
のれん	-	-	-	273	136	54	136
特許権	-	-	-	641	160	58	480
借地権	-	-	-	59	-	-	59
ソフトウェア	-	-	-	3,412	1,751	647 (0)	1,661
その他	-	-	-	337	207	22	130
計	-	-	-	4,724	2,255	783 (0)	2,468
長期前払費用	2,608	87	83	2,613	1,625	289	987
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

建物 四日市工場建物他 1,718百万円

機械及び装置 新潟工場製造設備他 5,150百万円、水島工場製造設備他 2,059百万円

建設仮勘定 新潟工場製造設備他 5,254百万円

4. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 新潟工場製造設備他 2,275百万円、四日市工場製造設備他 650百万円

5. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	1,656	80	1,096	41	599
賞与引当金	2,435	2,506	2,435	-	2,506
災害損失引当金	-	93	-	-	93
役員退職慰労引当金(注)2	768	158	141	636	149
廃鉱費用引当金(注)3	582	-	-	582	-
環境対策引当金	711	-	93	-	617

(注)1.貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2.役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、「重要な会計方針 6.引当金の計上基準」に記載のとおり、長期未払金へ振替計上した額であります。

3.廃鉱費用引当金の「当期減少額(その他)」は、「会計処理方法の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用」に記載のとおり、資産除去債務へ引き継いだ額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
定期預金	13,000
普通預金	7,905
外貨預金	5,553
当座預金	415
別段預金 他	1
合計	26,884

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)武藤商会	231
桂産業(株)	162
大成ファインケミカル(株)	62
岩倉化学工業(株)	55
菱電商事(株)	54
その他	220
合計	787

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	182
5月	231
6月	190
7月	137
8月	25
9月	2
10月以降	18
合計	787

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MITUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	10,909
(株)東京商会	8,088
三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	6,163
菱江化学(株)	6,088
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)	5,426
その他	59,698
合計	96,374

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) (B) 2 ÷ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
85,876	432,101	421,604	96,374	81.4	77.0

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

事業所	金額(百万円)
新潟工場(メタノール 他)	9,608
水島工場(高純度イソフタル酸 他)	9,269
東京テクノパーク(脱酸素剤 他)	1,523
鹿島工場(ポリカーボネート樹脂 他)	1,256
その他	1,462
合計	23,120

仕掛品

事業所	金額(百万円)
鹿島工場(ポリカーボネート樹脂 他)	3,263
水島工場(キシレン 他)	768
四日市工場(ポリアセタール樹脂 他)	592
東京テクノパーク(脱酸素剤 他)	303
その他	671
合計	5,600

原材料及び貯蔵品

事業所	金額(百万円)
原材料	
新潟工場(触媒 他)	2,663
水島工場(混合キシレン 他)	2,230
鹿島工場(ビスフェノールA 他)	573
東京テクノパーク(脱酸素剤関連 他)	456
その他	349
小計	6,272
貯蔵品	
水島工場(修繕材料、包装材料、触媒 他)	1,411
鹿島工場(修繕材料、包装材料、触媒 他)	1,342
新潟工場(修繕材料、包装材料、触媒 他)	1,113
東京テクノパーク(試作品 他)	1,083
その他	1,637
小計	6,587
合計	12,860

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.	10,467
菱優工程塑料(上海)有限公司	7,866
METANOL DE ORIENTE, METOR, S.A.	4,138
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)	3,587
(株)J S P	3,252
その他	34,107
合計	63,420

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
水島アロマ(株)	2,315
エムジーシー・エンジニアリング(株)	252
菱陽商事(株)	15
(株)野中組	12
(株)イーテクノ水戸	10
その他	11
合計	2,618

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	1,160
5月	1,120
6月	310
7月	
8月	26
9月以降	
合計	2,618

買掛金

相手先	金額(百万円)
MGCフィルシート(株)	3,678
エレクトロテクノ(株)	3,260
菱陽商事(株)	2,642
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.	2,426
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)	2,169
その他	27,173
合計	41,350

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,400
三菱UFJ信託銀行(株)	9,640
農林中央金庫	8,400
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
(株)横浜銀行	3,000
その他	10,635
合計	45,075

新株予約権付社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	14,000 (1,000)
シンジケート・ローン	10,000 ()
明治安田生命保険(相)	7,200 ()
日本生命保険(相)	6,300 ()
(株)三菱東京UFJ銀行	3,800 ()
その他	17,956 (30)
合計	59,256 (1,030)

(注) 1. ()内は、1年以内に返済予定の額であり、内数となっております。

2. シンジケート・ローンは協調融資団を形成した金融機関よりの借入のため、相手先の欄にはシンジケート・ローンと記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
単元未満株式の買取り・買増し 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.mgc.co.jp/ir/public_notices/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、単元未満株式の買増制度を導入しております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第83期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第84期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出

(第84期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月8日関東財務局長に提出

(第84期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月8日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

平成22年6月29日関東財務局長に提出

平成22年8月6日関東財務局長に提出

平成22年11月8日関東財務局長に提出

平成23年2月8日関東財務局長に提出

平成23年5月23日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年5月23日関東財務局長に提出

事業年度(第83期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会 御中

平成22年6月25日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱瓦斯化学株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱瓦斯化学株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会 御中

平成23年6月28日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱瓦斯化学株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱瓦斯化学株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会 御中

平成22年6月25日
東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会 御中

平成23年6月28日
東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。